

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第115期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社栗本鐵工所
【英訳名】	Kurimoto, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福井 秀明
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江一丁目12番19号
【電話番号】	大阪6538局7724
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画室長 小島 眞也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目1番9号 （株式会社 栗本鐵工所 東京支社）
【電話番号】	東京3436局8001
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 容啓
【縦覧に供する場所】	株式会社栗本鐵工所東京支社 （東京都港区新橋四丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	151,371	166,893	158,563	119,097	94,973
経常利益又は 経常損失() (百万円)	33	3,091	1,524	5,712	2,732
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	557	12,963	23,202	5,420	1,478
包括利益 (百万円)					579
純資産額 (百万円)	86,647	68,058	43,900	39,713	40,291
総資産額 (百万円)	213,329	193,461	177,923	134,204	123,849
1株当たり純資産額 (円)	665.61	517.90	329.18	298.24	302.67
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	4.37	101.59	178.27	41.00	11.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	34.2	24.5	29.4	32.3
自己資本利益率 (%)	0.6	17.2	42.3	13.1	3.7
株価収益率 (倍)	72.9	1.3	0.3	4.6	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525	8,030	15,561	10,180	8,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	687	6,395	6,162	8,966	130
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,284	2,848	8,392	1,851	6,764
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,136	16,471	15,578	14,891	16,600
従業員数 (名)	2,797	3,044	2,882	2,101	1,971

回次 決算年月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	78,592	71,992	71,127	74,241	66,324
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,138	3,533	1,685	4,913	2,112
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	10,353	18,106	22,780	2,810	1,090
資本金 (百万円)	31,186	31,186	31,186	31,186	31,186
発行済株式総数 (千株)	133,984	133,984	133,984	133,984	133,984
純資産額 (百万円)	86,080	62,153	40,161	38,651	38,851
総資産額 (百万円)	149,566	124,980	132,844	117,950	108,999
1株当たり純資産額 (円)	674.50	487.06	303.74	292.33	293.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	4.00 (2.00)	2.00 (2.00)	()	()	2.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	81.12	141.89	175.03	21.26	8.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	49.7	30.2	32.8	35.6
自己資本利益率 (%)	11.0	24.4	44.5	7.1	2.8
株価収益率 (倍)	3.9	0.9	0.3	8.8	21.3
配当性向 (%)					24.3
従業員数 (名)	1,610	1,411	1,357	1,452	1,353

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 第111期及び第115期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
- 3 第112期、第113期及び第114期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。
- 4 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
- 5 第111期、第112期、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。
- 6 第111期及び第112期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していない。
- 7 第113期及び第114期の配当性向については、無配であり、また、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していない。

2【沿革】

明治42年2月	創設者・故栗本勇之助が合資会社栗本鐵工所を千島工場に創設し、水道及びガス用鑄鉄管の製造開始。
昭和9年5月	組織を株式会社（資本金250万円）に変更するとともに、機械部を新設して、産業機械、製缶、鑄鉄、鑄鋼の製造開始。
昭和13年3月	住吉工場を新設し、製缶工場及び機械工場を建設。
昭和15年11月	傍系会社、明光重工業(株)を合併し、加賀屋工場とする。
昭和24年5月	東京・大阪各証券取引所市場第一部に上場。
昭和35年11月	松戸工場を新設し、軽量鋼管の製造開始。
昭和43年9月	交野工場を建設し、住吉工場の軽量鋼管設備を移設。
昭和44年3月	クリモトビルを新築して、本社を現在地に移転。
昭和44年5月	泉北工場を建設し、バルブの製造開始。
昭和46年8月	埼玉工場を建設し、軽量鋼管の製造を開始。
昭和47年12月	堺工場（後に大阪臨海工場と名称を変更）を新設し、鉄構製品の製造を開始。
昭和51年4月	(株)名取製作所を合併し、埼玉工場を含めて名取工場（後に埼玉工場と名称を変更）とし、鉄構製品の製造を開始。
昭和59年1月	札幌工場を新設し、軽量鋼管の製造を開始。
昭和59年8月	南港製品センターを開設し、ダクタイル鉄管の物流センターとする。
昭和62年4月	新日本パイプ(株)を合併し、堺工場とし、小口径ダクタイル鉄管の製造を開始。
”	若宮工場（後に福岡工場と名称を変更）を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成元年8月	堺築港工場を開設し、物流基地と鉄構製品の組立工場とする。
平成3年10月	広島工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成10年7月	関東物流センターを開設し、ダクタイル鉄管の物流センターとする。
平成10年8月	仙台工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成12年5月	知多工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成13年10月	古河工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成14年3月	千島工場を閉鎖。
平成14年10月	広島工場を閉鎖。
平成14年11月	岡山工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成15年3月	松戸工場を閉鎖。
平成16年3月	栗本建材(株)を吸収合併。
平成17年9月	埼玉工場を閉鎖。
平成18年12月	南港製品センターを閉鎖。
平成19年3月	泉北工場を閉鎖。
平成19年11月	橋梁関連事業を栗本橋梁エンジニアリング(株)へ分割承継。
平成20年10月	環境事業を(株)クリモトテクノスへ事業譲渡。
平成21年3月	クリモトファイナンス(株)を吸収合併。
平成21年4月	ピー・エス・ティー(株)を吸収合併。
平成21年8月	栗本橋梁エンジニアリング(株)を売却。
平成21年10月	栗本化成工業(株)・クリモトメック(株)・栗本細野(株)を吸収合併。
平成22年1月	水門事業を事業譲渡。

3【事業の内容】

当社のグループは、当社、子会社17社で構成され、パイプシステム事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

なお、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

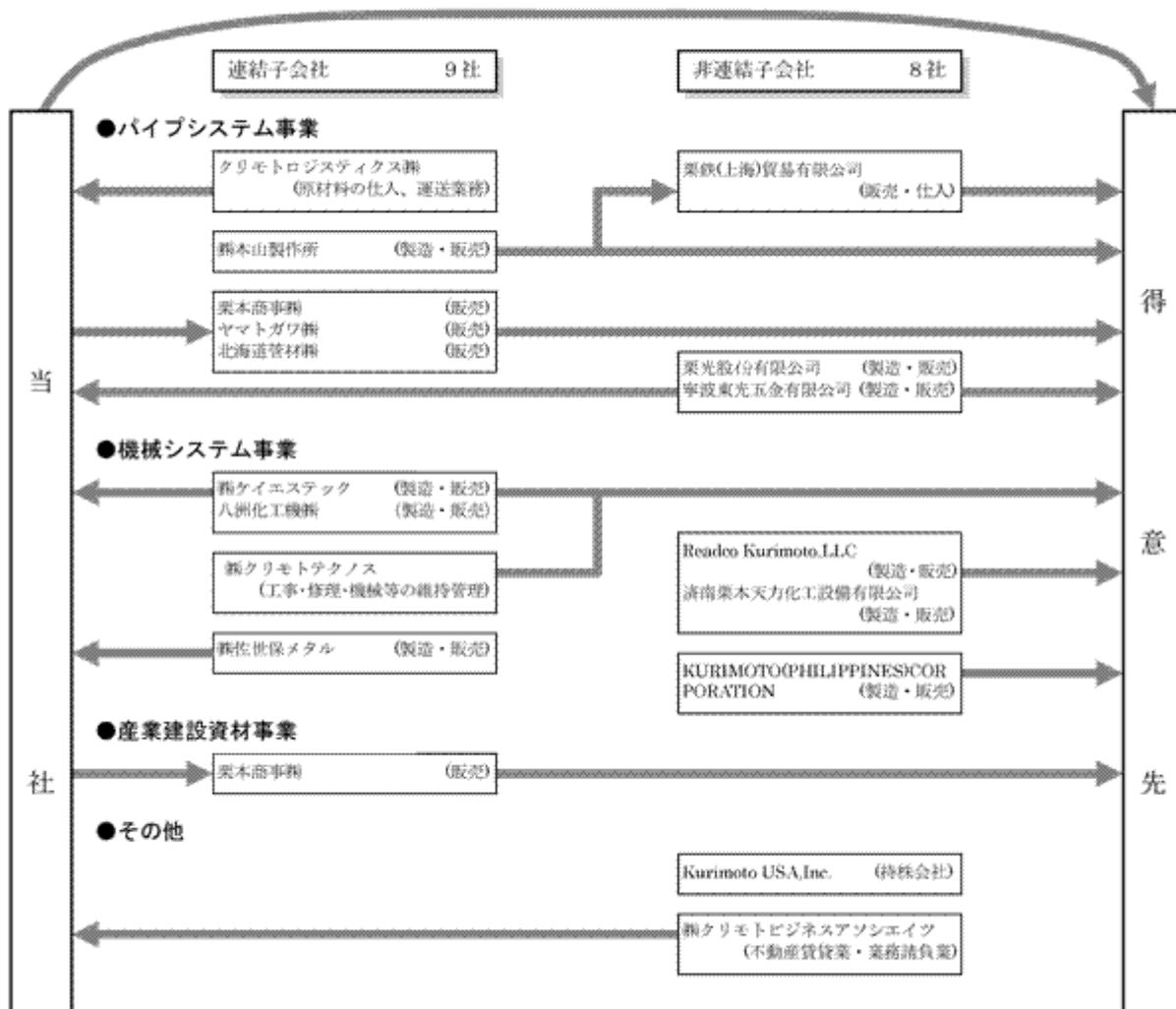
パイプシステム事業.....主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事㈱、ヤマトガワ㈱、北海道管材㈱を代理店として販売している。

機械システム事業.....主に当社が製造販売している。

産業建設資材事業.....主に当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事㈱を代理店として販売している。

Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社である。

事業の系統図は次の通りである。



連結子会社及び非連結子会社は次の通りである。

連結子会社

栗本商事(株)	鋳鉄管・軽量鋼管その他の販売
(株)クリモテクノス	鋼構造物補修工事、プラント機械等の維持管理
クリモロジスティクス(株)	鋳鉄管他の運送業務及び原材料の調達
(株)佐世保メタル	鋳鉄・鋳鋼品・各種鋳物の製造・販売
ヤマトガワ(株)	鋳鉄管・合成樹脂製品・各種鋼管の販売
(株)本山製作所	バルブ等の製造・販売
(株)ケイエステック	鍛造機械等の製造・販売
北海道管材(株)	鋳鉄管他の販売
八洲化工機(株)	各種化学、医薬関連機械の設計・製造・販売及びメンテナンス

非連結子会社

(株)クリモビジネスアソシエイツ	各種業務請負業・不動産賃貸及び損害保険代理業務
栗光股?有限公司	バルブ等の製造・販売
Kurimoto USA, Inc.	米国における持株会社
Readco Kurimoto, LLC	産業機械製造・販売
寧波東光五金有限公司	バルブ等の製造・販売
濟南栗本天力化工設備有限公司	間接加熱乾燥、粉体プラント設備の生産、設計及び販売
栗鉄(上海)貿易有限公司	機械設備、鋼鉄、非金属製品の卸売り等
KURIMOTO(PHILIPPINES)CORPORATION	各種プラントの建設・据付工事・電気工事・配管工事・修理・メンテナンス並びに関連する人材派遣

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 栗本商事(株) (注) 2, 4	堺市堺区	200	パイプシステム事業 産業建設資材事業	100.0	当社製造の鑄鉄管・軽量鋼管等を販売している。 役員の兼任あり
(株)クリモテクノス (注) 3	大阪市 住之江区	100	機械システム事業	100.0 (6.0)	当社の鋼製構造物他の工事、プラント機械等の維持管理、パルプ製品等の据付・修理工事・保守を委託している。 役員の兼任あり
クリモトロジスティクス(株) (注) 2	堺市西区	90	パイプシステム事業	100.0	当社製造の鉄鋼・鑄鋼製品等の原材料を調達及び運送業務を委託している。 役員の兼任あり
(株)佐世保メタル	長崎県 佐世保市	100	機械システム事業	100.0	役員の兼任あり
ヤマトガワ(株) (注) 2, 4	大阪市西区	60	パイプシステム事業	95.1	当社製造の鑄鉄管・軽量鋼管等を販売している。 役員の兼任あり
(株)本山製作所	宮城県黒川郡	300	パイプシステム事業	100.0	役員の兼任あり
(株)ケイエステック	富山県 中新川郡	300	機械システム事業	66.7	当社販売の機械製品等を製造している 役員の兼任なし
北海道管材(株)	札幌市東区	30	パイプシステム事業	80.0	当社製造の鑄鉄管他を販売している。 役員の兼任あり
八洲化工機(株)	大阪市淀川区	45	機械システム事業	90.2	役員の兼任なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が、連結売上高に占める割合の10%を超えている。

主要な損益情報等	栗本商事(株)	ヤマトガワ(株)
売上高	16,453百万円	18,253百万円
経常利益	166百万円	181百万円
当期純利益	103百万円	39百万円
純資産額	755百万円	911百万円
総資産額	10,016百万円	10,260百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パイプシステム事業	1,135
機械システム事業	416
産業建設資材事業	253
報告セグメント計	1,804
全社(共通)	167
合計	1,971

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 人員には嘱託、雇員を含んでいない。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,353	42.2	16.3	6,200,433

セグメントの名称	従業員数(人)
パイプシステム事業	687
機械システム事業	291
産業建設資材事業	218
報告セグメント計	1,196
全社(共通)	157
合計	1,353

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 人員には嘱託、雇員を含んでいない。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済の状況は、年度当初には景況感に好転の兆しがうかがえたものの、その後、欧州を中心とした景気減速に加え、急速な円高の進行、さらには東日本大震災の発生と厳しい状況で推移した。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は鉄管、バルブ部門で出荷量が減少したこと、機械部門で自動車業界の設備投資抑制の影響、厳しい業界環境下で建材部門他で需要が減少したこと、事業再編により鉄構部門の売上が大幅に減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度比24,123百万円減収の94,973百万円となった。

利益面では、原価改善をはじめ、管理販売費の削減につとめたものの、減収による減益に加え、原材料の高騰などにより、営業利益は3,491百万円(前連結会計年度比3,265百万円減益)、経常利益は2,732百万円(前連結会計年度比2,979百万円減益)となった。

一方、特別損益では、特別利益として資産売却や引当金の戻し入れなど、また、特別損失として、事業再編損失、東日本大震災の関連損失、有価証券評価損など計上した。

これらにより、前連結会計年度比6,898百万円の損失縮小となり、当期純利益は1,478百万円となった。

(セグメント別の概況)

「パイプシステム事業」は、売上高については、鉄管部門では、中大口径管を中心に出荷量が減少傾向であったこと、バルブ部門では、設備投資、公共事業の抑制の影響で売上が減少したことなどにより、前連結会計年度比10,126百万円減収の55,389百万円となった。

営業利益については、鉄管部門で原材料の高騰、バルブ部門で需要の減少による固定費の吸収不足などにより、前連結会計年度比1,630百万円減益の2,699百万円となった。

「機械システム事業」は、売上高については、機械部門の粉体機器では、海外向けの売上物件の増加、素形材部門では、製鉄所向けの鋳物製品、鉄道用ブレーキディスクなどで売上が増加したものの、過年度の自動車業界を中心とした設備投資の急激な抑制の影響で機械部門の鍛压机で売上が減少したことに加え、事業再編により鉄構部門の売上が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度比4,904百万円減収の21,506百万円となった。

営業利益については、減収、海外物件の円高による為替の影響などにより、前連結会計年度比571百万円減益の181百万円となった。

「産業建設資材事業」は、売上高については、建材部門では、建築市場が低調に推移したことに伴う売上の減少、また、化成品部門では、国営農水分野の大幅な予算の削減で売上が減少したことなどにより、前連結会計年度比1,931百万円減収の18,077百万円となった。

営業利益については、コストダウンに注力したものの、減収による減益幅がこれを上回り、前連結会計年度比1,334百万円減益の352百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,709百万円増加し16,600百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,480百万円の収入となった。これは税金等調整前当期純利益1,655百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、130百万円の収入となった。これは主に有形及び無形固定資産の取得及び売却による収支、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による収支によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,764百万円の支出となった。これは短期借入金及び長期借入金の返済等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
パイプシステム事業	47,826	5.0
機械システム事業	18,144	2.3
産業建設資材事業	15,368	12.5
合計	81,339	12.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 金額は、売価換算額による。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
パイプシステム事業	55,805	11.9	9,843	37.8
機械システム事業	23,208	11.1	16,785	21.1
産業建設資材事業	18,852	4.4	1,633	90.1
合計	97,865	8.0	28,263	25.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
パイプシステム事業	55,389	15.5
機械システム事業	21,506	18.6
産業建設資材事業	18,077	9.7
合計	94,973	20.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、過年度よりビジネスモデルに応じた「事業の集約」や「選択と集中」をおこなうことで、収益基盤を整備してきた。また、各生産工程、各業務プロセスにおける価値向上と在庫圧縮や経費削減を進めることで、フリーキャッシュフローの改善、財務の健全化に努め、当期は4期ぶりに当期純利益を計上した。

平成23年度は引き続き「企業体質の変革」、「収益力の増強」を全グループ活動として推進し、収益基盤をより盤石なものにすることに加え、平成24年度からスタートする次期3カ年計画の準備年度として新たな収益の芽を生み出すべく、新事業領域への展開をはかっている。

一方、社会インフラに携わる企業グループの一員として、東日本大震災で被災された地域の一日も早い復興に向けて、当社グループをあげて全力で企業活動に取組み、社会的責任を果たす。

(株式会社への支配に関する基本方針について)

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針」(以下「基本方針」という。)を決定し、同年6月27日開催の第112回定時株主総会において、「当社株式等の大規模買付行為への対応策」の導入の承認決議を受けている。

平成23年5月23日開催の取締役会において基本方針を改定し、同年6月29日開催の第115回定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為への対応策」を一部修正のうえ、継続することの承認決議を受けた。

1. 基本方針の概要

当社は、当社株式の譲渡は自由であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に影響を及ぼす当社株式の買付行為等に応じるか否かについては、株主全体の自由な意思に基づき決定されるべきものと考えている。

しかし、当社株式の買付行為等の一部には、その内容について検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付条件が企業価値・株主共同の利益に照らして不十分であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定される。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではなく、かかる買付行為等に対しては必要かつ相当な対抗措置をとる必要があると考えている。

2. 基本方針の実現に資する取組みの概要

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針の実現に資するものとして、以下に掲げる取組みを推進している。

(1) 企業価値・株主共同の利益の向上に資する「経営方針」について

当社は、1909年の創業以来、お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会インフラ整備・ライフラインの拡充に貢献してきた。今後モトータル・クオリティー・サービスでお客様の信頼を得ることで持続的成長を目指すことを「経営基本方針」としている。

この「経営基本方針」を遂行するために、コア技術を基盤としたイノベーションに注力するとともに、「投資と将来性」、「収益創出事業と新規戦略事業」等のバランスを計り、市場・顧客ニーズに対して最適システムを提供していく。これに加え、社会貢献活動・コンプライアンス活動等にも引き続き積極的に取り組んでいく。

(2) 企業価値・株主共同の利益向上に資する「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実施策」について

コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、次の施策を実施している。

経営上の意思決定、業務執行及び監督

最高意思決定機関及び監督機関として取締役会のほか、代表取締役社長を中心としたメンバーによる経営会議を設置し、取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っている。さらに、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に権限委譲することで、取締役の管理・監督機能を相対的に強化している。また、経営監査機関として、監査役会を設置し、監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、内部統制の運営状況等の確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を行っている。

内部統制システム

内部統制システムについての具体的な取組みとして、企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を整備し、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めている。

3. 当社株式等の大規模買付行為への対応策(本プラン)の概要

(1) 本プランの対象

議決権割合で20%以上となる当社株式等の取得を目的とする大規模買付行為を対象とし、大規模買付行為について一定のルール(大規模買付ルール)を定めている。

(2) 大規模買付ルール

大規模買付者は、当社取締役会に対し、事前に買付行為の概要等を記した意向表明書及び買付の目的、買付後の経営方針など、株主の皆様や取締役会の判断に必要なかつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期

間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものである。

(3) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

取締役会は、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置をとらず、買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において判断することになる。ただし、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断する場合には、新株予約権の無償割当て等の対抗措置をとることがある。

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等の対抗措置をとることがある。なお、大規模買付者がルールを順守したか否かの判断に際しては、大規模買付者側の事情についても考慮することとする。

独立委員会の設置

取締役会が、大規模買付ルールが順守されたか否か又は企業価値・株主共同の利益を損なうか否かの判断を行う際、客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置する。独立委員は、社外取締役、社外監査役、社外有識者の中から選任する。

対抗措置の発動の手続

取締役会は、発動に先立ち独立委員会に対し発動の是非について諮問し、独立委員会はその是非について勧告を行う。取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重する。具体的な手段については、その時点で最も適切と取締役会が判断したものを選択する。

対抗措置発動の停止等について

取締役会が、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告等を尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがある。

(4) 株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、大規模買付行為の是非を株主の皆様が判断する際の必要な情報を提供するためのものであり、企業価値・株主共同の利益の保護につながるものと考えている。

対抗措置の発動が株主及び投資家の皆様に与える影響

取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、適時・適切に開示する。

対抗措置の発動時には、大規模買付者以外の株主の皆様が、経済的・法的に格別の損失を被るような事態は想定していない。

(5) 大規模買付ルールの適用開始、有効期間、継続及び廃止

本プランの有効期間は、平成23年6月29日に開催された第115回定時株主総会の日から3年間（平成26年6月に開催予定の定時株主総会まで）とし、以降は3年ごとに定時株主総会の承認を経ることとする。

但し、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとする。

(6) 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足している。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえている。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、買付等に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものである。

合理的な客観的発動要件の認定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されている。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際して、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の勧告を最大限尊重することとしている。

また、適時に情報開示することにより、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

株主意思を尊重するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の第115回定時株主総会にて株主の皆様の承認を頂いたことから、株主の皆様が意向が反映されている。

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと
本プランは、株主総会で選任された任期が1年間である取締役で構成される取締役会により廃止することができ、デッドハンド型買収防衛策ではなく、また、スローハンド型買収防衛策でもない。

以上

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

経済状況

当社グループの事業内容は、官公庁需要分野において、公共事業予算縮減、事業執行順延による受注量の減少、並びに事業コスト縮減に伴う価格低下の影響を強く受け、また、競合他社との競争激化による受注価格の低下が業績に悪影響を与える可能性がある。

見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するに際して、たな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産に対する評価性引当額、従業員の退職給付制度に関して見積りを行っている。これらの見積りは将来に関する一定の前提に基づいており、その前提が実際の結果と相違する場合には、予期せぬ追加的な費用計上が必要となる可能性がある。

第三者との提携、事業の買収等

当社グループは今後も第三者との提携、事業の買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があるが、このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力等に影響されると考えられ、実現に至らない可能性がある。

新規・周辺事業の成否

当社グループは新たな市場での事業展開や現行事業の周辺市場での事業開拓に取り組んでいるが、そのような市場は参入企業も多く競争が厳しいため、必要な人材、適切な製品を開発・市場投入することが出来ない場合には、損失を被る可能性がある。

有価証券の保有リスク

当社グループは有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式市場の動向次第で減損を認識する可能性がある。

原材料等の高騰

鉄鋼業界での半製品・原料・副原料等の価格が高騰した場合、各部門でもコスト低減、価格改定に取り組むが、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

規制及び情勢変化

当社グループの企業活動において適用を受けている環境関連法令等の規制が、当社グループの生産活動に重大な影響を与えるような変更あるいは強化された場合、これらを順守する為の投資等によるコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。又、当社グループが海外展開の拡大を図るにあたり、各地域において、当社グループの業績に悪影響を及ぼすような、予期しない租税制度の変更や諸規制の制定・改廃、テロ・紛争等の社会的混乱が発生する可能性がある。

コンプライアンス経営、内部統制関係

当社グループの事業は多岐にわたるため、建設業法をはじめ、独占禁止法、不正競争防止法、金融商品取引法、会社法、下請法等を遵守する必要がある。当社グループは、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置するなど内部統制システムを構築し、厳格な運用をはかっているものの、将来にわたり、法令違反リスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当該問題に関する報道による当社グループのイメージや信頼の低下、それらによる顧客の流出等により、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

訴訟その他

当社グループと民間企業との取引において、取引先の予期せぬ倒産等で巨額の債権回収に支障が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。又、当社グループを対象とした訴訟において、当社の主張や予測と異なる結果となった場合、あるいは当社グループに対して巨額の損害賠償請求や事業の遂行に長期的な制限が加えられた場合等、重大な法的責任の発生及び規制当局による措置は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 主要な技術導入契約

契約の相手先	国名	契約の内容	契約期間
ヴァ・テック・ハイドロ・リミテッド	スイス	パイプレンバタフライ弁・球形弁の製造販売権	自 昭和59年4月6日 至 平成24年4月5日
ヤコブ・シュティーフェル	スイス	都市ごみ水冷式ストーカー焼却炉の製造販売権	自 平成14年5月7日 至 平成24年5月6日
デュアルシステム	ドイツ	乾式洗浄装置の製造販売権	自 平成15年5月12日 至 平成25年5月11日
アジア・パシフィック・フューエル・セル・テクノロジーズ	台湾	燃料電池システムの製造販売権	自 平成18年6月12日 至 平成24年6月11日

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っている。

(2) 主要な技術提携契約

契約の相手先	国名	契約の内容	契約期間
コロソ	韓国	一般廃棄物固形化燃料(RDF)の炭化処理技術供与	自 平成19年12月17日 至 平成24年12月16日

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受けとっている。

(3) 主要な業務提携契約

契約の相手先	国名	契約の内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	日本	ナノ技術領域を含む粉体技術に関する技術契約 相互にそれぞれの粉体機器の非独占販売権の供与	自 平成20年2月21日 至 平成25年2月20日 以後1年毎に自動的に更新される

6【研究開発活動】

当社グループは有用な製品とサービスを社会に提供して、人類社会の幸福に貢献するという企業理念のもと、基盤となる事業ドメイン「社会インフラ」及び「産業設備」において、鋭意研究開発活動に努めている。近年は研究開発成果の早期創出を目指して、コーポレート研究開発部門（クリモト創造技術研究所）と各事業部門との連携をより一層強化しており、市場直結型の技術開発を推進すると共に、オンリーワンの高機能材料並びにその創製プロセスの開発に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究費の総額は1,240百万円であり、セグメント別の研究開発費は、パイプシステム事業376百万円、機械システム事業100百万円、産業建設資材事業106百万円である。主な研究概要とその成果については次の通りである。なお、研究開発費については、開発部門で行っている各事業部門に配分できない基礎研究費用656百万円が含まれている。

（研究開発活動）

当社グループは有用な製品とサービスを社会に提供して、人類社会の幸福に貢献するという企業理念のもと、基盤となる事業ドメイン「社会インフラ」及び「産業設備」において、鋭意研究開発活動に努めています。近年は研究開発成果の早期創出を目指して、コーポレート研究開発部門（クリモト創造技術研究所）と各事業部門との連携をより一層強化しており、市場直結型の技術開発を推進すると共に、オンリーワンの高機能材料ならびにその創製プロセスの開発に取り組んでいる。

～主要研究開発活動～

（社会インフラ関連）

予作動弁（真空スプリンクラー用予作動式流水検知装置搭載型）の開発---パイプシステム事業

従来タイプのスプリンクラーシステムの最大の課題であった水損を発生させない「予作動式流水検知装置」を搭載した予作動弁を開発し、大手家電販売店、ホテル、病院等へ営業活動を展開している。本予作動弁はバタフライ弁タイプの予作動弁で、軽量・コンパクト、そのうえ操作も簡単であるという特長を有している。

高強度PIP工法用ダクタイル鉄管の開発---パイプシステム事業

道路交通事情や地下埋設物などの関係で道路掘削が困難な場合の管路更新工法として既設管（老朽管）の中に新管を挿入するパイプ・イン・パイプ工法（以下、PIP工法）が、数多く採用されている。PIP工法にはPN形、P形といった耐震継手が使用されるが、工法の特性上継手が縮まない構造になっていた。これを改良する新工法を開発するとともに、鋳鉄材料を高強度化することで、より一層耐震性が高まる管路更新を目指している。当社は世界一安全、安心と言われる日本水道の安定的持続を支えるダクタイル鉄管メーカーとして日夜研究開発に取り組んでいる。

（産業設備関連）

FW技術（ ）を用いた成形技術及び新商品開発---産業建設資材事業

当社は連続FW成形技術をコア技術として、農業用水管、下水道用管および電力ケーブル保護管など主にインフラ事業分野向けにFRP(M)管を販売してきた。近年、このFW成形技術を基に、より高精度、高機能及び高性能なFRP製品の開発に注力しており、当初の開発目標を満足する性能を得ることができた。今後、この新たなFW技術を活用し、既に市場投入しているコア（光学フィルムをはじめとする高機能フィルム、金属箔などの製造・加工工程で使用する強化プラスチック製の巻き取り芯）の他、産業建設分野向けに順次新製品を投入していく予定である。

FW成形：フィラメントワインディングと呼ばれるFRP成形法の一つ。

薄膜異速型SCプロセッサ及び薄膜式蒸発機の開発---機械システム事業及び開発部門

当社の2軸セルフクリーニング型プロセッサ（以下、SCプロセッサ）は、化学工業・プラスチック工業・食品工業等各種分野で採用されており、高粘性・高付着性材料用の反応・乾燥・冷却などの熱交換操作に重点をおいた処理機である。ユーザーニーズに対応し、当社で長年培ったノウハウを基に、スクリュウ形状と駆動方式に工夫を加えた“異速型SCプロセッサ”を開発した。本装置は高粘性・高付着性材料に対するセルフクリーニング力を一層高める構造を持ち、処理の困難な原料系に対しても、高効率な熱交換操作が可能である。また、薄膜式蒸発機を付加することにより、主に低粘度領域の乾燥も可能にし、システムとして広範囲な粘度領域を扱えるようにした。本装置は、平成22年度から販売を開始し、今後、拡販を予定している。

溶剤吸着燃焼装置の開発---機械システム事業及び開発部門

近年、光化学スモッグや悪臭の原因となるVOC（揮発性有機化合物）の削減が、必要不可欠な問題となっている。一方、濃度変動の大きなVOC発生設備に対して従来技術で削減対策を行うと、燃料を大量に消費し、環境問題と地球温暖化問題の間でジレンマが発生している。当社では、長年培った活性炭による溶剤吸着技術を応用し、VOC濃度の変動を活性炭で吸収し、最小の燃料でVOCを除去できる装置を開発した。今後、産業設備分野（塗装市場、印刷業界等）をターゲットとして営業展開していく予定である。

(クリモト創造技術研究所関連)

鉄道用ブレーキディスク材料の開発---機械システム事業及び開発部門

新興国のインフラ整備や環境負荷軽減、省エネ等により鉄道事業が見直され、各国で鉄道事業プロジェクトが計画されている。弊社は、永年、鉄道用ブレーキディスク向けに、特殊鑄鉄材料を扱ってきた。この度、海外市場をターゲットとして、その技術を応用、発展させ、高負荷車両に対応可能な、高い耐熱き裂特性と高強度を持つ鑄鋼材料の開発に成功した。さらに多くの車両仕様対応したブレーキディスクを実現するため、今後もこのような新たな材料開発に取り組み、世界の鉄道市場へ参入を図る。

磁気粘性流体(MR流体)の開発---開発部門

磁気粘性流体とは、通常は流動性を有し、磁力を加えると急激に粘性が増加して半固体になる特長を持った流体である。この性質を利用して、MR流体は車両用のダンパ、ショックアブソーバ等に利用されている。当社では、ナノサイズにした鉄粒子をオイルに分散したナノMR流体を新たに開発し、平成21年度のNEDO(新エネルギー・産業技術開発機構)の次世代戦略技術実用化助成事業に、革新的トルク制御デバイスの開発として採択された。その成果として、流体性能や粒子生成量に対する課題をクリアし、またクラッチ、ブレーキ等回転系デバイスを開発し、目標課題の伝達トルク、on/off比、応答速度もすべてクリアした。

今後、従来にはない長期安定性、耐磨耗性、再分散性、沈降特性等ナノMR流体の特長を生かしたデバイスの開発を更に進めると共に、商品化に向けた活動も本格的に進めている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、10,355百万円減少し123,849百万円となった。

流動資産は、5,960百万円減少し68,767百万円となった。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4,533百万円、商品及び製品の減少1,023百万円、現金及び預金の増加1,709百万円等である。また、固定資産は、4,395百万円減少し55,081百万円となった。主な要因は、投資有価証券の減少1,900百万円、有形固定資産の減少1,754百万円等である。

当連結会計年度末の負債は、10,932百万円減少し83,558百万円となった。流動負債は、7,624百万円増加し77,206百万円となった。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による増加17,063百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金除く）の減少5,560百万円、支払手形及び買掛金の減少1,365百万円等である。また、固定負債は、18,557百万円減少し6,352百万円となった。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金への振替等による長期借入金の減少18,203百万円等である。

当連結会計年度末の純資産は、577百万円増加し40,291百万円となった。主な要因は、当期純利益1,478百万円等である。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	39.8	34.2	24.5	29.4	32.3
時価ベースの自己資本比率（％）	20.0	8.9	4.4	18.7	19.0
債務償還年数（年）				5.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ				11.3	11.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出している。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
- 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照。

(4) キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,364百万円であり、セグメント別の設備投資額はパイプシステム事業1,013百万円、機械システム事業76百万円、産業建設資材事業203百万円、消去又は全社72百万円となっており、各工場の合理化、機能強化並びに設備の更新を行った。

当連結会計年度中に完成した主なものは、パイプシステム事業における当社加賀屋工場の3連研磨機、堺工場の新耐震管製造設備及び産業建設資材事業における当社湖東工場のMK2成形機（端面研削機）である。継続中の主なものは、パイプシステム事業における当社加賀屋工場の粉体塗装管製造設備である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
生産設備 加賀屋工場 (大阪市住之江区)	パイプシステム事業	ダクタイル鉄管 製造設備	1,311	2,669	294 (153,888)	7	730	5,013	264
住吉工場 (大阪市住之江区)	パイプシステム事業 機械システム事業	機械・バルブ 製造設備	1,312	1,431	67 (67,972)	-	217	3,029	339
堺工場 (堺市西区)	パイプシステム事業	ダクタイル鉄管 製造設備	641	2,018	770 (108,753)	1	276	3,707	192
札幌工場 (札幌市西区)	産業建設資材事業	軽量鋼管 製造設備	27	23	0 (4,362)	-	2	54	2
交野工場 (大阪府交野市)	"	"	151	208	738 (19,535)	-	27	1,126	40
福岡工場 (福岡県宮若市)	"	"	84	52	326 (14,026)	-	20	483	-
岡山工場 (岡山県備前市)	"	"	134	62	66 (23,583)	-	10	274	-
仙台工場 (宮城県 黒川郡大郷町)	"	"	127	28	183 (22,859)	-	5	345	-
知多工場 (愛知県知多市)	"	"	121	34	725 (17,438)	-	32	913	-
古河工場 (茨城県古河市)	"	"	637	294	1,353 (50,966)	-	45	2,330	28
湖東工場 (滋賀県東近江市)	"	ポリコン・FR P管等製造設備	373	180	731 (136,032)	14	129	1,429	38
滋賀工場 (滋賀県愛知郡)	"	"	108	158	231 (38,959) [3,226]	31	37	568	1
計			5,032	7,162	5,491 (658,376) [3,226]	55	1,533	19,275	904
その他の設備 本社 (大阪市西区)		その他設備	13	-	1 (1,312)	-	53	68	223
東京支社 (東京都港区)		"	4	-	-	-	2	6	134
関東物流センター (千葉県市川市)		"	98	15	4,353 (34,655)	-	112	4,580	-
堺築港工場 (堺市西区)		"	-	-	9,386 (42,800)	-	22	9,409	-
その他			607	109	2,514 (40,340) [1,661]	-	36	3,268	92
計			724	124	16,257 (119,109) [1,661]	-	226	17,332	449
合計			5,756	7,287	21,748 (777,485) [4,887]	55	1,759	36,608	1,353

(注) 1 土地の[]は、賃借中のものを示した外数である。

2 その他は、各支店及び製品置き場等であり、主なものは次の通りである。

土地 堺物流センター 27,504㎡ 1,818百万円

なお、賃借中の主なものは次の通りである。

土地 岐阜県製品置場 1,561㎡

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
栗本商事(株)	大阪物流センター他 (堺市堺区)	パイプシステム事業 産業建設資材事業	16	115	2,070 (5,099)	58	48	2,310	75

(3) 在外子会社
該当事項なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 加賀屋工場	大阪市 住之江区	パイプシステ ム事業	ダクタイル鉄管製造設備等	1,365	579	自己資金	21/04	24/03	
当社 住吉工場	大阪市 住之江区	パイプシステ ム事業 機械システム 事業	産業用機械他 弁製造設備等	406	164	自己資金	21/04	24/03	
当社 堺工場	堺市 西区	パイプシステ ム事業	ダクタイル鉄管製造設備等	1,174	447	自己資金	21/04	24/03	
当社 交野工場他	大阪府 交野市他	産業建設資材 事業	軽量鋼管製造設備等	187	75	自己資金	21/04	24/03	
当社 湖東工場	滋賀県 東近江市	産業建設資材 事業	ポリコン・FRP管等製造設備 等	439	11	自己資金	21/04	24/03	
当社 その他			本支社店等	359	33	自己資金	21/04	24/03	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていない。
2. 完成後の増加能力は製品付加価値の向上、合理化等を主目的としており、算定が困難なため記載していない。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	393,766,000
計	393,766,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	133,984,908	133,984,908	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場一部	単元株式数 1,000株
計	133,984,908	133,984,908		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日		133,984,908		31,186,098		28,743,689
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日		133,984,908		31,186,098		28,743,689
平成20年4月1日 ～平成21年3月31日		133,984,908		31,186,098		28,743,689
平成21年6月26日(注)1		133,984,908		31,186,098	18,973,194	9,770,495
平成22年6月29日(注)2		133,984,908		31,186,098	2,810,715	6,959,779

(注)1 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を18,973,194千円減少し、欠損填補することを決議した。

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,810,715千円減少し、欠損填補することを決議した。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	41	158	63	1	7,494	7,797	-
所有株式数(単元)	-	67,249	3,564	14,686	9,894	2	38,277	133,672	312,908
所有株式数の割合(%)	-	50.31	2.67	10.99	7.40	0.00	28.63	100.00	-

(注) 1 自己株式1,770,534株は、「個人その他」に1,770単元、「単元未満株式の状況」に534株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	12,090	9.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,799	8.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,482	6.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	4,440	3.31
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,623	2.70
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,092	2.31
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	2,898	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,834	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,720	2.03
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	2,138	1.60
計		54,119	40.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,770,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式131,902,000	131,902	
単元未満株式	普通株式 312,908		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	133,984,908		
総株主の議決権		131,902	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。
又、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江 一丁目12番19号	1,770,000	-	1,770,000	1.32
計		1,770,000	-	1,770,000	1.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,022	531,918
当期間における取得自己株式	343	59,998

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,770,534	-	1,770,877	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、配当金については安定的・継続的に、定額配当を実施していくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は24.3%となった。

内部留保金については、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当する等、将来の事業展開に備えることとし、今後さらに業績の向上につとめ、これに対応した利益還元を留意したいと考えている。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	264	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	429	457	170	192	199
最低(円)	239	103	44	58	74

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	105	116	119	138	145	199
最低(円)	84	87	103	106	116	74

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		福井 秀明	昭和23年 8月13日生	昭和48年 3月 平成10年 4月 15年 4月 16年 6月 18年 6月 20年 1月 21年 6月 23年 4月	当社入社 機械事業部業務部長 執行役員機械事業部長 取締役、執行役員機械事業部長 常務取締役、執行役員機械事業部長 代表取締役社長 代表取締役社長兼パイプシステム事業本 部長 代表取締役社長、現在に至る	(注) 2	120
常務取締役	パイプシス テム事業本部長 技術・設備担 当	串田 守可	昭和29年 5月24日生	昭和54年 4月 平成12年10月 14年 4月 16年 4月 16年 6月 17年 4月 22年 6月 23年 4月	当社入社 鉄構事業部技術総括部長 鉄構事業部企画開発部長 技術開発室長兼事業企画室副室長兼新規 事業推進本部長、技術・設備担当 取締役技術開発室長兼事業企画室副室長 兼新規事業推進本部長 取締役技術開発本部長、技術・設備担当 常務取締役技術開発本部長、技術・設備担 当 常務取締役パイプシステム事業本部長、技 術・設備担当、現在に至る	(注) 2	30
取締役	コーポレー トセンター長 法務・監査・ 管理担当 東京支社長	泉 正三	昭和23年 6月 9日生	昭和46年 4月 平成15年 7月 17年 4月 17年 6月 18年 6月 19年 6月 20年 1月 20年 5月 22年 5月 23年 4月	当社入社 経営管理部長 コーポレートセンター運用企画室長 東北支店長 取締役コーポレートセンター長兼C S R 推進室長、環境安全衛生・監査担当 取締役大阪本店長兼コーポレートセン ター長兼C S R推進室長、監査・関係会社 担当 取締役大阪本店長兼コーポレートセン ター長兼C S R推進室長兼品質管理室長 (ISO担当)、監査・関係会社担当 取締役大阪本店長兼コーポレートセン ター長兼品質管理室長、法務・監査担当 取締役大阪本店長兼コーポレートセン ター長、法務・監査・管理担当 取締役コーポレートセンター長兼東京支 社長、法務・監査・管理担当、現在に至る	(注) 2	31
取締役	産業建設資材 事業本部長	大木 健次	昭和32年 6月29日生	昭和58年 3月 平成13年 4月 15年 8月 18年 3月 18年 6月 19年 4月 21年 4月 21年10月 22年 5月	当社入社 建材事業部西部営業部四国出張所長 ヨーロッパ駐在員事務所長 Kurimoto USA, Inc. 取締役社長、現在に至 る 取締役海外担当 取締役海外本部長、海外担当 取締役関連事業管理本部長、海外・関係会 社担当 取締役産業建設資材事業本部長兼関連事 業管理本部長、海外・関係会社担当 取締役産業建設資材事業本部長、現在に至 る	(注) 2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	機械システム事業本部長 技術開発本部長	岡田 博文	昭和30年6月21日生	昭和56年4月 平成14年4月 18年6月 20年1月 20年6月 23年4月	当社入社 機械事業部技術生産本部鍛圧機部長 機械事業部技師長 執行役員機械事業部長 取締役機械システム事業本部長 取締役機械システム事業本部長兼技術開発本部長、現在に至る	(注)2	18	
取締役	財務担当 大阪本店長	澤井 幹人	昭和25年3月25日生	昭和48年4月 平成11年11月 16年7月 20年7月 22年5月 23年4月 23年6月	(株)富士銀行入行 同行船場支店長 エス・パイ・エル(株)取締役管理本部長 当社入社常務執行役員財務企画担当 常務執行役員、財務担当 常務執行役員、財務担当兼大阪本店長 取締役、財務担当兼大阪本店長、現在に至る	(注)2	7	
監査役 常勤		江村 利次	昭和25年12月24日生	昭和50年4月 平成8年4月 12年6月 15年6月 17年6月	当社入社 鉄管事業部業務部長 取締役鉄管事業部長 取締役東北支店長 監査役、現在に至る	(注)3	76	
監査役 常勤		田中 勇	昭和23年7月29日生	昭和48年5月 平成10年6月 14年6月 17年6月 18年6月	当社入社 加賀屋工場総務部長 経理部長 (株)タクマ社外監査役、現在に至る 当社監査役、現在に至る	(注)4	30	
監査役 非常勤		大井 弘雄	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 平成2年5月 6年6月 9年6月 12年6月 19年10月 21年6月	(株)富士銀行入行 同行人事部副部長 同行取締役業務渉外部長 ファインクレジット(株)社長 日本油脂(株)(現 日油(株))常務取締役 日油(株)取締役兼常務執行役員 当社監査役、(株)東京精密社外監査役、現在に至る	(注)3	18	
監査役 非常勤		玉出 善紀	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 平成15年4月 19年4月 21年6月 22年6月	田熊汽罐製造(株)(現 (株)タクマ)入社 同社技術企画部長 同社監査役室長 (株)タクマ監査役、現在に至る 当社監査役、現在に至る	(注)4	2	
計								360

- (注) 1 監査役 大井 弘雄、玉出 善紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成23年6月29日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
3 平成21年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
4 平成22年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次の通りである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
松本 徹	昭和37年4月3日生	平成4年4月 9年7月 12年1月 13年1月 14年6月	日本、弁護士登録 ニューヨーク州、弁護士登録 松本総合法律事務所開設 アクア淀屋橋法律事務所開設 大日本スクリーン製造(株)取締役、 現在に至る	

- 6 当社は、平成14年6月27日付けをもって執行役員制度を導入している。
執行役員（取締役による兼任を除く）は以下の通りである。

役名	氏名
執行役員	村田 実
執行役員	小島真也
執行役員	生田 伸
執行役員	斎藤直史
執行役員	新宮良明
執行役員	楠目 修
執行役員	屋地幹生
執行役員	菊本一高
執行役員	近藤一晴

- 7 所有株式数には、平成23年5月末日現在の役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の開示

企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社では、最高意思決定機関及び監督機関として取締役6名からなる取締役会が、その職務に当たる事を基本とした制度を採用している。また、社長を中心としたメンバーによる経営会議を設置し、中期経営計画や事業の再編等の重要案件を審議する事で取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っている。更に、執行役員制度を導入し、取締役の機能の一つである業務執行機能の一部を執行役員に委譲することで、取締役の管理・監督機能を相対的に強化している。

当社では、取締役6名に対し、社外監査役2名を含む監査役4名から構成される監査役会が、経営監督機関として取締役の業務執行に対する監視を行っている。また、取締役会の指揮命令に属さない監査役会専任スタッフを設けることで監査役会の機能強化を図っている。

上記体制により、当社のコーポレートガバナンスの向上が図れると考えている。

その他の企業統治に関する事項

イ．内部統制システム構築の基本方針

当社は、既に実施している当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、整備し一層強化する。

(1)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

a 当社は、取締役・使用人が法令・定款及び企業倫理を順守した行動をとるための行動規範として、企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を定める。

また、その徹底を図るために、代表取締役社長を委員長として、取締役、執行役員、労働組合代表、顧問弁護士等により構成されるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（以下委員会と称す）を設置し、毎月1回会議を開催する。

b 委員会は、常設の専門部会を置き、取締役・使用人の教育研修、情報セキュリティシステムの構築、リスク管理についての検討を行う。内部監査部門は、委員会事務局と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら専門部会での活動及び内部監査の状況については、定期的に委員会及び監査役会に報告する。

c 当社は、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段をして、企業倫理ホットライン及び目安箱制度を設置し、委員会事務局が管理運営を行う。事務局は、提供情報を委員長に報告し、委員長は、必要に応じ、リスク管理委員を任命し、当該行為・事象の有無、リスクの程度等について調査を行わせる。

(2)取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役は、文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存・管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

当社は、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を整備し、リスク毎の担当部署、不測の事態が発生した場合又は発生するおそれがある場合の迅速な対応、損害の防止又は拡大防止・改善策などのリスク管理体制を構築する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、事前に社長を議長とする取締役などで構成される特別経営会議等において議論を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、すでに整備している稟議規程、組織規程等に従い、効率的な経営管理体制を構築する。

(5)株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

a 当社は、当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、グループ各社全体の内部統制に関する担当部署の明確化を図るとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

また、グループ各社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に則り、当社に対し了解・報告を求めるシステムを構築する。

b 当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部署及び当該会社の責任者並びに監査役会に報告し、担当部署は、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・

助言を行う。

- c 当社は、財務報告の信頼性・適正性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号及び第2号）
 - a 監査役会の職務補助に専任する使用人を1名以上監査役室に置く。
 - b 監査役は、当該使用人に対し、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
 - c 当該使用人が、監査役からの命令業務遂行中は、当該使用人の人事異動、懲戒につき、監査役会の承認を得る。
- (7) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

取締役又は使用人は、監査役会又は監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告する。

また、これらの報告に関する規程の再整備を行い、これらに加え、重大な法令・定款違反行為などコンプライアンスに関する重要事項が発生した場合等にも報告する。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）

監査役会は、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で、定期的な会議を行う。

また、必要に応じて弁護士、公認会計士等専門家に対し、監査業務に関する助言を受けることができる。

ロ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は既に定めている「企業行動基準」の中で、「企業の社会的責任を強く認識して、その姿勢を正し、反社会的勢力、団体に屈服したり、癒着したりすることは厳しく戒め、かつこれらと断固として対決し排除します。」と明記して、全社に周知をはかり、企業グループ全社を挙げて反社会的勢力の排除に取り組み、対応策を具体的に推進している。

反社会的勢力に向けた整備状況

(1) 対応統括部署

グループ全社の統括は社長を委員長とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会が方針決定機関となり、個々の事案に対しては本社総務部門が統括し、直接対応部署との連携を図っている。

(2) 外部の専門機関との連携状況

大阪府警をはじめ各事業所の所轄警察署、大阪府企業防衛連合協議会、顧問弁護士等と緊密に連絡し、また情報の積極的な収集に努める。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

主に上記の警察など関係行政機関・企業防衛協議会等の団体より情報収集を行うとともに、情報の管理を進め、グループ内での共用を図っている。

(4) 対応マニュアルの整備状況

警察等公的機関からの対応マニュアルを本社、各支社支店、工場に配布備置し活用している。

(5) 研修活動の実施状況

上記の協議会等の研修への参加や、警察等の映像資料等を研修している。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としている。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条の2項の規程により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な経営を行うことができるようにするものである。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長の直轄組織である監査部を設置しており、監査部を構成する人員は3名となっている。監査部は、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、法律・法令の順守状況及び内部統制の整備・運用状況等について内部監査を実施し、各部門に対して業務の改善に向けた具体的な助言・指摘を行っている。

監査役は、取締役会及び経営会議への出席、書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査等を行い、経営全般又は個別案件に関する意見陳述を行うとともに、監査計画に従い、業務執行に対しての適法性を監査している。

監査部は、毎月開催される監査役との定例会合に出席し、業務活動全般及び内部統制の整備・運用状況の内部監査の実施状況・結果について報告を行い、監査役は監査部に対し、監査結果に関する指摘事項・改善項目等について意見を述べている。

当社は、大阪監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けている。会計監査人は、監査基本方針、監査対象項目、主要な監査手続き等の監査計画について、監査役との定例会合において説明し意見交換を行っている。定例会合は年4回開催している。

監査役、監査部及び会計監査人は、内部統制部門に対して、監査を実施する上で必要な協力を求めることが出来る体制を構築しており、かつ、必要に応じてこれらの部門に対して監査結果を通知している。

なお、監査役大井弘雄氏は、金融機関で要職を歴任し、財務会計に関する相当程度の知見を有している。監査役田中勇氏は、当社の財務部門の責任者として決算・財務諸表作成業務に従事し、財務会計に関する相当程度の知見を有している。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	関与年数
代表社員 業務執行社員 馬場 泰徳	大阪監査法人	
代表社員 業務執行社員 堀 亮三	大阪監査法人	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外監査役は2名である。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外監査役が2名おり、社外監査役大井弘雄との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はない。社外監査役玉出善紀との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はない。なお、社外取締役は選任していない。

社外監査役の役割、選任状況に関する考え方並びに社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、取締役会から独立した中立的な立場で取締役の職務執行について客観的な意見を述べ、経営の透明性を確保することが社外監査役の役割であると考えている。これを踏まえ、社外監査役の独立性を確保するために、選任に際しては、現在又は最近において当社の特定関係事業者の業務執行者でない者を社外監査役候補者として株主総会に諮っている。

社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席することとしており、監査役会を通して他の監査役、内部監査部門、会計監査人との情報の共有化を図ることとしている。

社外取締役に代わる体制及びその採用理由

当社は、社外取締役を選任していない。

社外監査役2名を含む4名の監査役で構成される監査役会が取締役の業務執行を監督するとともに、執行役員制度を導入して取締役の業務執行機能の一部を委譲することで取締役の管理・監督機能を強化し、監査役会による経営監視に加え、取締役による自律的な管理・監督を行っている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	120	120	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	3

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

□ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項なし。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
19	3	使用人分としての給与である。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の限度額は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において、取締役月額27百万円以内、監査役月額5百万円以内と決議を受けており、これを上限として、役職毎に定めた基準報酬額が業績に連動して増減する方法により役員報酬を決定している。監査役については監査役協議に一任している。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
77銘柄 8,989百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	929,485	2,056	金融機関取引の維持強化目的
(株)西島製作所	652,000	1,226	営業取引の維持強化目的
住友信託銀行(株)	1,686,000	923	金融機関取引の維持強化目的
岩谷産業(株)	2,415,753	661	営業取引の維持強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,208,000	593	金融機関取引の維持強化目的
(株)淀川製鋼所	1,347,000	564	営業取引の維持強化目的
住友金属工業(株)	1,818,236	514	営業取引の維持強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	977,900	479	金融機関取引の維持強化目的
みずほ信託銀行(株)	4,885,000	459	金融機関取引の維持強化目的
(株)滋賀銀行	616,350	363	金融機関取引の維持強化目的
(株)りそなホールディングス	282,123	333	金融機関取引の維持強化目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	929,485	1,905	金融機関取引の維持強化目的
(株)T & Dホールディングス	480,000	984	議決権行使権限
(株)西島製作所	652,000	805	営業取引の維持強化目的
住友信託銀行(株)	1,686,000	726	金融機関取引の維持強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000,000	690	議決権行使権限
岩谷産業(株)	2,415,753	671	営業取引の維持強化目的
(株)淀川製鋼所	1,347,000	519	営業取引の維持強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,208,000	442	金融機関取引の維持強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	977,900	375	金融機関取引の維持強化目的
住友大阪セメント(株)	1,542,775	371	営業取引の維持強化目的
みずほ信託銀行(株)	4,885,000	366	金融機関取引の維持強化目的
住友金属工業(株)	1,818,236	338	営業取引の維持強化目的
(株)奥村組	940,000	328	営業取引の維持強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	120,000	310	議決権行使権限
(株)滋賀銀行	616,350	269	金融機関取引の維持強化目的
(株)I H I	1,307,000	265	営業取引の維持強化目的
(株)りそなホールディングス	470,000	186	議決権行使権限
新日本製鐵(株)	636,000	169	営業取引の維持強化目的
丸紅(株)	268,986	161	営業取引の維持強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,200	124	金融機関取引の維持強化目的
(株)千葉銀行	254,401	118	金融機関取引の維持強化目的
(株)りそなホールディングス	282,123	111	金融機関取引の維持強化目的
中外炉工業(株)	288,000	106	営業取引の維持強化目的
西部ガス(株)	432,000	89	営業取引の維持強化目的
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	37,768	71	金融機関取引の維持強化目的
阪和興業(株)	78,000	28	営業取引の維持強化目的
(株)みなと銀行	176,000	25	金融機関取引の維持強化目的
(株)タケエイ	16,000	22	営業取引の維持強化目的
中部ガス(株)	93,000	20	営業取引の維持強化目的
広島ガス(株)	75,000	20	営業取引の維持強化目的

みなし保有株式

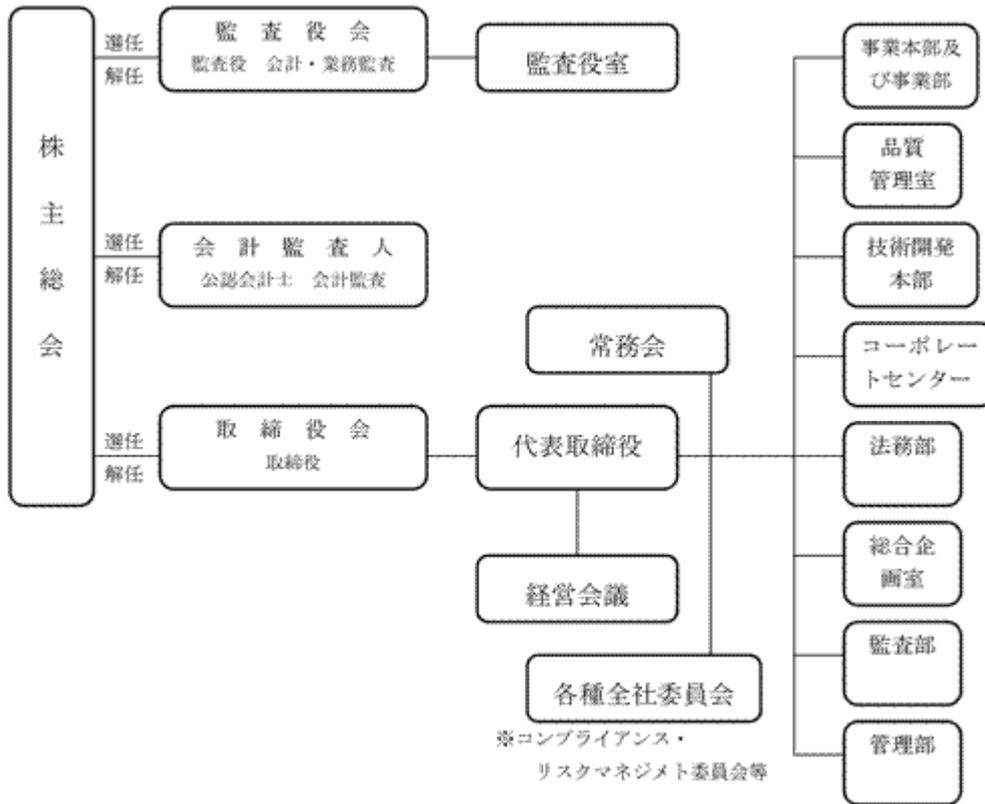
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	480,000	984	議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000,000	690	議決権行使権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	120,000	310	議決権行使権限
(株)りそなホールディングス	470,000	186	議決権行使権限

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	240	168	5	3	31 (4)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額である。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りである。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	61	-
連結子会社	-	-	-	-
計	63	-	61	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行うセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 14,918	3 16,627
受取手形及び売掛金	3 40,577	3 36,044
商品及び製品	8,780	7,756
仕掛品	7 5,882	7 4,930
原材料及び貯蔵品	2,209	2,061
繰延税金資産	262	165
その他	2,514	1,386
貸倒引当金	418	206
流動資産合計	74,727	68,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 22,970	3 22,788
減価償却累計額	14,683	14,994
建物及び構築物(純額)	3 8,286	3 7,794
機械装置及び運搬具	3 48,424	3 48,471
減価償却累計額	40,091	40,451
機械装置及び運搬具(純額)	3 8,333	3 8,019
工具、器具及び備品	9,202	9,075
減価償却累計額	8,239	8,201
工具、器具及び備品(純額)	962	873
土地	3 25,201	3 24,484
リース資産	128	230
減価償却累計額	16	53
リース資産(純額)	112	176
建設仮勘定	419	212
有形固定資産合計	43,315	41,560
無形固定資産		
その他	526	376
無形固定資産合計	526	376
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 12,046	1, 3 10,146
繰延税金資産	119	179
その他	1 4,377	1 3,889
貸倒引当金	909	1,071
投資その他の資産合計	15,634	13,144
固定資産合計	59,477	55,081
資産合計	134,204	123,849

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,775	22,410
短期借入金	3,636,618	3,629,407
1年内返済予定の長期借入金	-	3,618,714
1年内償還予定の社債	22	22
リース債務	23	42
未払法人税等	454	269
繰延税金負債	62	63
未払費用	2,591	1,844
前受金	1,472	971
賞与引当金	1,192	1,268
工事損失引当金	7668	7469
訴訟損失引当金	-	32
その他の引当金	5	6
その他	2,693	1,683
流動負債合計	69,581	77,206
固定負債		
社債	66	44
長期借入金	3,619,311	3,61,108
リース債務	94	143
繰延税金負債	822	16
退職給付引当金	3,611	3,348
環境対策引当金	83	42
事業再編損失引当金	-	680
その他の引当金	31	21
資産除去債務	-	103
負ののれん	833	-
その他	54	843
固定負債合計	24,909	6,352
負債合計	94,490	83,558

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	9,770	6,959
利益剰余金	2,069	2,218
自己株式	385	385
株主資本合計	38,501	39,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	38
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益累計額合計	931	38
少数株主持分	280	273
純資産合計	39,713	40,291
負債純資産合計	134,204	123,849

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	119,097	94,973
売上原価	2, 4, 5 90,398	2, 4, 5 73,035
売上総利益	28,698	21,938
販売費及び一般管理費	1, 2 21,941	1, 2 18,447
営業利益	6,756	3,491
営業外収益		
受取利息	29	14
受取配当金	229	220
不動産賃貸料	131	143
雑収入	329	405
営業外収益合計	718	784
営業外費用		
支払利息	876	757
長期前払費用償却	228	219
雑損失	657	565
営業外費用合計	1,762	1,542
経常利益	5,712	2,732
特別利益		
土地売却益	-	294
投資有価証券売却益	-	210
貸倒引当金戻入額	299	117
その他	115	46
特別利益合計	415	668
特別損失		
事業再編損	3 3,375	3 844
災害による損失	-	364
投資有価証券評価損	-	281
損害賠償金	2,927	-
ヘッジ取引損失	1,384	-
その他	1,905	254
特別損失合計	9,593	1,745
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,464	1,655
法人税、住民税及び事業税	654	340
法人税等調整額	1,292	157
法人税等合計	1,946	183
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,472
少数株主利益又は少数株主損失()	9	5
当期純利益又は当期純損失()	5,420	1,478

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	893
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	-	2 892
包括利益	-	1 579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	585
少数株主に係る包括利益	-	5

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,186	31,186
資本剰余金		
前期末残高	28,743	9,770
当期変動額		
欠損填補	18,973	2,810
当期変動額合計	18,973	2,810
当期末残高	9,770	6,959
利益剰余金		
前期末残高	15,560	2,069
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,420	1,478
欠損填補	18,973	2,810
連結範囲の変動	61	-
当期変動額合計	13,490	4,288
当期末残高	2,069	2,218
自己株式		
前期末残高	384	385
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	385	385
株主資本合計		
前期末残高	43,984	38,501
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,420	1,478
自己株式の取得	0	0
欠損填補	-	-
連結範囲の変動	61	-
当期変動額合計	5,483	1,477
当期末残高	38,501	39,979

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,096	893
当期変動額合計	1,096	893
当期末残高	932	38
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	293	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	0
当期変動額合計	293	0
当期末残高	0	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	458	931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,389	893
当期変動額合計	1,389	893
当期末残高	931	38
少数株主持分		
前期末残高	374	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	7
当期変動額合計	93	7
当期末残高	280	273
純資産合計		
前期末残高	43,900	39,713
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,420	1,478
自己株式の取得	0	0
欠損填補	-	-
連結範囲の変動	61	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	900
当期変動額合計	4,186	577
当期末残高	39,713	40,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,464	1,655
減価償却費	2,593	2,369
減損損失	0	0
売上債権の増減額(は増加)	15,555	3,722
仕入債務の増減額(は減少)	7,670	1,236
たな卸資産の増減額(は増加)	3,815	1,962
受取利息及び受取配当金	258	234
支払利息	876	757
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	208
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	383	281
関係会社株式売却損益(は益)	-	14
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	18	276
有形及び無形固定資産除却損	86	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	544	262
事業再編損失	3,375	844
損害賠償損失	2,927	-
繰延ヘッジ損失	1,384	-
その他	1,670	149
小計	17,628	9,580
利息及び配当金の受取額	264	231
利息の支払額	897	750
訴訟関連損失の支払額	2,934	-
損害賠償金の支払額	2,927	-
法人税等の支払額	952	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,180	8,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7	206
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	32	542
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,963	1,585
有形及び無形固定資産の売却による収入	190	994
関係会社株式の取得による支出	8	49
関係会社株式の売却による収入	-	5
事業譲渡による収入	2 500	-
関係会社の清算による収入	-	16
デリバティブ取引による収入	8,856	-
デリバティブ取引による支出	15,830	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 69	-
貸付けによる支出	25	29
貸付金の回収による収入	112	49
その他	247	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,966	130

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	43	5,560
リース債務の返済による支出	18	39
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	1,848	1,740
社債の償還による支出	22	22
配当金の支払額	1	0
少数株主への配当金の支払額	4	2
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,851	6,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	136
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	687	1,709
現金及び現金同等物の期首残高	15,578	14,891
現金及び現金同等物の期末残高	14,891	16,600

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 栗本商事(株)、(株)クリモテクノス、クリモトロジスティクス(株)、(株)佐世保メタル、ヤマトガワ(株)、(株)本山製作所、(株)ケイエステック、北海道管材(株)、八洲化工機(株) 吸収合併により5社減少 当連結会計年度において、ピー・エス・ティ(株)、栗本化成工業(株)、クリモトムック(株)、栗本細野(株)は当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外した。 当連結会計年度において、クリモト・トレーディング(株)は連結子会社である栗本物流(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除外した。なお、栗本物流(株)は社名をクリモトロジスティクス(株)に変更した。 株式譲渡により4社減少 当連結会計年度において、栗本橋梁エンジニアリング(株)の株式を全部譲渡したため、連結の範囲から除外した。 当連結会計年度において、栗本建設工業(株)の株式の全部譲渡したため、栗本建設工業(株)及びその子会社である栗建サービス(株)を連結の範囲から除外した。 当連結会計年度において、栗本コンクリート工業(株)の株式を一部譲渡したため、連結の範囲から除外した。 なお、株式のみなし売却日を平成21年9月30日として処理しているため、除外までの期間の損益及びキャッシュ・フローは当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)クリモビジネスアソシエイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 社 持分法を適用していない非連結子会社(株)クリモビジネスアソシエイツ他)及び関連会社(株)アルト技研)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 栗本商事(株)、(株)クリモテクノス、クリモトロジスティクス(株)、(株)佐世保メタル、ヤマトガワ(株)、(株)本山製作所、(株)ケイエステック、北海道管材(株)、八洲化工機(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 社 持分法を適用していない非連結子会社(株)クリモビジネスアソシエイツ他)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち八洲化工機機の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法又は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用している。 なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 2～55年 機械装置及び運搬具 2～22年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>又、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>事業再編損失引当金 事業再編に伴う損失に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる損失見込額を計上している。 (追加情報) 過年度の事業譲渡契約に基づく将来発生損失のうち、当連結会計年度末において損失の負担が確定になったため計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は753百万円増加し、営業利益、経常利益は10百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、10百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクを回避するために利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、20年以内の合理的な年数で償却している。</p>	<p>6</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は103百万円減少してゐる。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 従来区分掲記していた「設備関係支払手形」は資産総額の1/100以下であるので、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて一括表示するここに変更した。なお「支払手形及び買掛金」に含まれる「設備関係支払手形」は、176百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用償却」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「長期前払費用償却」の金額は170百万円である。 2 前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は383百万円)は、特別損失の10/100以下であるので、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。 3 前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は509百万円)は、特別損失の10/100以下であるので、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた「1年内返済予定の長期借入金」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は1,650百万円である。 2 従来区分掲記していた「負ののれん」は、負債及び純資産の合計額の1/100以下であるので、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示することに変更した。なお「その他」に含まれる「負ののれん」は783百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。 2 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は10百万円である。 3 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は383百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 459百万円</p> <p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,608百万円 (3,627百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円 (4,144百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,879百万円 (2,951百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,455百万円 (10,723百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,850百万円 (30,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,405百万円 (19,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">55,255百万円 (49,000百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち()内書している工場財団に係る債務には、共同担保が設定してある債務を含んでいる。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	722百万円	その他(出資金)	465百万円	預金	322百万円	受取手形	6,864百万円	建物及び構築物	5,608百万円 (3,627百万円)	機械装置及び運搬具	4,144百万円 (4,144百万円)	土地	10,879百万円 (2,951百万円)	投資有価証券	5,637百万円	計	33,455百万円 (10,723百万円)	短期借入金	35,850百万円 (30,000百万円)	長期借入金	19,405百万円 (19,000百万円)	計	55,255百万円 (49,000百万円)	受取手形割引高	1,293百万円	裏書譲渡高	255百万円	<p>1 非連結子会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 400百万円</p> <p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,480百万円 (3,478百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,662百万円 (3,662百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,681百万円 (2,951百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,542百万円 (10,092百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,490百万円 (26,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,525百万円 (18,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">47,795百万円 (44,000百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち()内書している工場財団に係る債務には、共同担保が設定してある債務を含んでいる。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	734百万円	その他(出資金)	465百万円	預金	322百万円	受取手形	5,212百万円	建物及び構築物	5,480百万円 (3,478百万円)	機械装置及び運搬具	3,662百万円 (3,662百万円)	土地	11,681百万円 (2,951百万円)	投資有価証券	3,183百万円	計	29,542百万円 (10,092百万円)	短期借入金	28,490百万円 (26,000百万円)	1年内返済予定の長期借入金	18,525百万円 (18,000百万円)	長期借入金	780百万円	計	47,795百万円 (44,000百万円)	受取手形割引高	2,265百万円	裏書譲渡高	31百万円
投資有価証券(株式)	722百万円																																																										
その他(出資金)	465百万円																																																										
預金	322百万円																																																										
受取手形	6,864百万円																																																										
建物及び構築物	5,608百万円 (3,627百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	4,144百万円 (4,144百万円)																																																										
土地	10,879百万円 (2,951百万円)																																																										
投資有価証券	5,637百万円																																																										
計	33,455百万円 (10,723百万円)																																																										
短期借入金	35,850百万円 (30,000百万円)																																																										
長期借入金	19,405百万円 (19,000百万円)																																																										
計	55,255百万円 (49,000百万円)																																																										
受取手形割引高	1,293百万円																																																										
裏書譲渡高	255百万円																																																										
投資有価証券(株式)	734百万円																																																										
その他(出資金)	465百万円																																																										
預金	322百万円																																																										
受取手形	5,212百万円																																																										
建物及び構築物	5,480百万円 (3,478百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	3,662百万円 (3,662百万円)																																																										
土地	11,681百万円 (2,951百万円)																																																										
投資有価証券	3,183百万円																																																										
計	29,542百万円 (10,092百万円)																																																										
短期借入金	28,490百万円 (26,000百万円)																																																										
1年内返済予定の長期借入金	18,525百万円 (18,000百万円)																																																										
長期借入金	780百万円																																																										
計	47,795百万円 (44,000百万円)																																																										
受取手形割引高	2,265百万円																																																										
裏書譲渡高	31百万円																																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																				
<p>5 コミットメント等について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン並びにタームローン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,400百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>53,168百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,232百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,400百万円	コミットメントラインの総額	33,000百万円	タームローンの総額	19,000百万円	借入実行残高	53,168百万円	差引額	3,232百万円	<p>5 コミットメント等について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン並びにタームローン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td>18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>46,717百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,182百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,900百万円	コミットメントラインの総額	33,000百万円	タームローンの総額	18,000百万円	借入実行残高	46,717百万円	差引額	7,182百万円
当座貸越極度額	4,400百万円																				
コミットメントラインの総額	33,000百万円																				
タームローンの総額	19,000百万円																				
借入実行残高	53,168百万円																				
差引額	3,232百万円																				
当座貸越極度額	2,900百万円																				
コミットメントラインの総額	33,000百万円																				
タームローンの総額	18,000百万円																				
借入実行残高	46,717百万円																				
差引額	7,182百万円																				
<p>6 財務制限条項等の付保</p> <p>短期借入金のうち30,000百万円、長期借入金（1年以内返済分を含む）のうち19,000百万円については、財務制限条項等が付されている。</p> <p>(1)各決算期末日及び第2四半期連結会計期間末日において、貸借対照表（連結、単体いずれも）の純資産残高300億円以上に維持すること。</p> <p>(2)平成21年3月期以降の各年度の決算期における損益計算書（連結、単体それぞれ）に示される営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>6 財務制限条項等の付保</p> <p>短期借入金のうち26,000百万円、長期借入金（1年以内返済分を含む）のうち18,000百万円については、財務制限条項等が付されている。</p> <p>(1)各決算期末日及び第2四半期連結会計期間末日において、貸借対照表（連結、単体いずれも）の純資産残高300億円以上に維持すること。</p> <p>(2)平成21年3月期以降の各年度の決算期における損益計算書（連結、単体それぞれ）に示される営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>																				
<p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は177百万円である。</p>	<p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は101百万円である。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1 このうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>運送・荷造費</td> <td>4,630百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,722百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>780百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>307百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table border="1"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,283百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業再編損の内容は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,342百万円</td> </tr> <tr> <td>民事再生申立によるたな卸資産評価損等</td> <td>3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金繰入額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>17,145百万円</td> </tr> <tr> <td>債務免除益</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,375百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>529百万円</td> </tr> </table> <p>5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p>	運送・荷造費	4,630百万円	給与手当	5,722百万円	退職給付引当金繰入額	780百万円	賞与引当金繰入額	831百万円	貸倒引当金繰入額	307百万円	研究開発費	1,283百万円	貸倒引当金繰入額	16,342百万円	民事再生申立によるたな卸資産評価損等	3,258百万円	工事損失引当金繰入額	90百万円	関係会社株式売却益	17,145百万円	債務免除益	529百万円	その他	1,358百万円	計	3,375百万円		529百万円	<p>1 このうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>運送・荷造費</td> <td>3,766百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,115百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table border="1"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,240百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業再編損の内容は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業再編損失引当金繰入額</td> <td>680百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損等</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>844百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p>	運送・荷造費	3,766百万円	給与手当	5,115百万円	退職給付引当金繰入額	724百万円	賞与引当金繰入額	697百万円	貸倒引当金繰入額	159百万円	研究開発費	1,240百万円	事業再編損失引当金繰入額	680百万円	たな卸資産評価損等	161百万円	その他	3百万円	計	844百万円		150百万円
運送・荷造費	4,630百万円																																																		
給与手当	5,722百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	780百万円																																																		
賞与引当金繰入額	831百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	307百万円																																																		
研究開発費	1,283百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	16,342百万円																																																		
民事再生申立によるたな卸資産評価損等	3,258百万円																																																		
工事損失引当金繰入額	90百万円																																																		
関係会社株式売却益	17,145百万円																																																		
債務免除益	529百万円																																																		
その他	1,358百万円																																																		
計	3,375百万円																																																		
	529百万円																																																		
運送・荷造費	3,766百万円																																																		
給与手当	5,115百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	724百万円																																																		
賞与引当金繰入額	697百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	159百万円																																																		
研究開発費	1,240百万円																																																		
事業再編損失引当金繰入額	680百万円																																																		
たな卸資産評価損等	161百万円																																																		
その他	3百万円																																																		
計	844百万円																																																		
	150百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
668百万円	469百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,030百万円
少数株主に係る包括利益	9
計	4,021
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,096百万円
繰延ヘッジ損益	293
計	1,389

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,984,908	-	-	133,984,908
合計	133,984,908	-	-	133,984,908
自己株式				
普通株式	1,759,610	6,902	-	1,766,512
合計	1,759,610	6,902	-	1,766,512

注 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はなし。

3. 配当に関する事項

該当事項はなし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,984,908	-	-	133,984,908
合計	133,984,908	-	-	133,984,908
自己株式				
普通株式	1,766,512	4,022	-	1,770,534
合計	1,766,512	4,022	-	1,770,534

注 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はなし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はなし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	264	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,918百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,891百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において当社の水門事業の事業譲渡並びに当社の連結子会社である(株)クリモトテクノスの環境事業、橋梁メンテナンス事業、水門メンテナンス事業及び裏面吸音板事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入の関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>(2)株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により栗本建設工業(株)、栗建サービス(株)、栗本橋梁エンジニアリング(株)及び栗本コンクリート工業(株)の4社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式売却による支出(純額)との関係は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,435百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,487百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,735百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,729百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>継続保有持分</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,145百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">3,419百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,918百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	27百万円	現金及び現金同等物	14,891百万円	流動資産	2,656百万円	固定資産	390百万円	流動負債	1,911百万円	事業譲渡損	635百万円	事業譲渡価額	500百万円	現金及び現金同等物	-百万円	事業譲渡による収入	500百万円	流動資産	14,435百万円	固定資産	4,487百万円	流動負債	17,735百万円	固定負債	14,729百万円	少数株主持分	91百万円	継続保有持分	91百万円	株式売却益	17,145百万円	株式の売却価額	3,419百万円	現金及び現金同等物	3,489百万円	差引：株式売却による支出	69百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,627百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,600百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,627百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	27百万円	現金及び現金同等物	16,600百万円
現金及び預金勘定	14,918百万円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金等	27百万円																																														
現金及び現金同等物	14,891百万円																																														
流動資産	2,656百万円																																														
固定資産	390百万円																																														
流動負債	1,911百万円																																														
事業譲渡損	635百万円																																														
事業譲渡価額	500百万円																																														
現金及び現金同等物	-百万円																																														
事業譲渡による収入	500百万円																																														
流動資産	14,435百万円																																														
固定資産	4,487百万円																																														
流動負債	17,735百万円																																														
固定負債	14,729百万円																																														
少数株主持分	91百万円																																														
継続保有持分	91百万円																																														
株式売却益	17,145百万円																																														
株式の売却価額	3,419百万円																																														
現金及び現金同等物	3,489百万円																																														
差引：株式売却による支出	69百万円																																														
現金及び預金勘定	16,627百万円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金等	27百万円																																														
現金及び現金同等物	16,600百万円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)である。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項なし。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		工具、器具 及び備品	その他 固定資産	合計	取得価額相当額	69百万円	95百万円	165百万円	減価償却累計額 相当額	44百万円	61百万円	105百万円	期末残高相当額	24百万円	34百万円	59百万円	1年以内	26百万円	1年超	32百万円	合計	59百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品	その他 固定資産	合計	取得価額相当額	46百万円	74百万円	120百万円	減価償却累計額 相当額	31百万円	55百万円	87百万円	期末残高相当額	14百万円	18百万円	32百万円	1年以内	20百万円	1年超	11百万円	合計	32百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円
	工具、器具 及び備品	その他 固定資産	合計																																																		
取得価額相当額	69百万円	95百万円	165百万円																																																		
減価償却累計額 相当額	44百万円	61百万円	105百万円																																																		
期末残高相当額	24百万円	34百万円	59百万円																																																		
1年以内	26百万円																																																				
1年超	32百万円																																																				
合計	59百万円																																																				
支払リース料	53百万円																																																				
減価償却費相当額	53百万円																																																				
	工具、器具 及び備品	その他 固定資産	合計																																																		
取得価額相当額	46百万円	74百万円	120百万円																																																		
減価償却累計額 相当額	31百万円	55百万円	87百万円																																																		
期末残高相当額	14百万円	18百万円	32百万円																																																		
1年以内	20百万円																																																				
1年超	11百万円																																																				
合計	32百万円																																																				
支払リース料	26百万円																																																				
減価償却費相当額	26百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがある。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあるが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがある。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね5ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあるが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金は、主に設備投資や事業構造改革に係る資金調達を目的としたものである。このうちシンジケートローンを始めとする借入金の多くは、金利の変動リスクがある。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理関連規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理関連規程に準じて、同様の管理を行なっている。

デリバティブ取引についての契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識している。

b. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務における為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしている。また、変動金利の借入金は、経済情勢、金利情勢を注視し、状況に応じた資金調達を実施している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっている。

なお、連結子会社も当社規程に準じた管理を行っている。

c. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社の資金繰計画についても毎月及び適時に当社財務部門に報告されており、グループ全体の流動性リスクを管理している。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

(2)金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	14,918	14,918	-
受取手形及び売掛金	40,577		
貸倒引当金(*1)	115		
	40,461	40,461	-
投資有価証券	10,921	10,921	-
資産計	66,301	66,301	-
支払手形及び買掛金	23,775	23,775	-
短期借入金(*2)	34,967	34,967	-
長期借入金(*2)			
a.1年内返済予定長期借入金	1,650	20,970	7
b.長期借入金	19,311		
負債計	79,705	79,713	7
デリバティブ取引(*3)	0	0	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) 長期借入金の支払期日が1年内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様に新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,125

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,918	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,465	112	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	0	2	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	55,383	112	2	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがある。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあるが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがある。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね5ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあるが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金は、主に設備投資や事業構造改革に係る資金調達を目的としたものである。このうちシンジケートローンを始めとする借入金の多くは、金利の変動リスクがある。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理関連規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理関連規程に準じて、同様の管理を行なっている。

デリバティブ取引についての契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識している。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務における為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしている。また、変動金利の借入金は、経済情勢、金利情勢を注視し、状況に応じた資金調達を実施している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっている。

なお、連結子会社も当社規程に準じた管理を行っている。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社の資金繰計画についても毎月及び適時に当社財務部門に報告されており、グループ全体の流動性リスクを管理している。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

(2)金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	16,627	16,627	-
受取手形及び売掛金	36,044	36,044	-
投資有価証券	9,019	9,019	-
資産計	61,691	61,691	-
支払手形及び買掛金	22,410	22,410	-
短期借入金	29,407	29,407	-
長期借入金			
a. 1年内返済予定の長期借入金	18,714		
b. 長期借入金	1,108	19,825	2
負債計	71,640	71,643	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様に新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,127

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,903	140	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	0	2	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	52,531	141	2	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,955	4,000	1,954
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,955	4,000	1,954
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,962	5,314	351
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2	3	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,965	5,318	352
	合計	10,921	9,319	1,602

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	10	10
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32	10	10

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、383百万円(株式383百万円)の減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理については、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断している。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,958	2,759	1,199
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,958	2,759	1,199
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,057	6,157	1,099
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2	3	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,060	6,161	1,100
	合計	9,019	8,920	98

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	542	210	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	542	210	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、281百万円（株式281百万円）の減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理については、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	20	-	0
	合計		20	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び大半の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（退職金規定）及び適格退職年金制度（退職年金規定）を設けている。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けている。

退職一時金制度と適格退職年金制度との関係は、退職金規定上にある定年加算金に定める額を適格退職年金制度へ移行していることから、内枠での支給形態をとっている。

なお適格退職年金は国税庁へは昭和50年4月30日申請、同5月28日承認を受けていて、総幹事会社はみずほ信託銀行㈱となっている。

また当社は退職給付会計における積立不足の対応策として退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ 退職給付債務	13,079百万円
ロ 年金資産	4,972百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	8,107百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	4,495百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	3,611百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金（ト-チ）	3,611百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2 年金資産には退職給付信託による資産が含まれている。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

イ 勤務費用	748百万円
ロ 利息費用	315百万円
ハ 期待運用収益	84百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	902百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,882百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う転進支援金538百万円を特別損失（その他）に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0~2.4%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として3年である。 ただし、一部の子会社では、発生時年度に一括費用処理している。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び大半の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（退職金規定）及び適格退職年金制度（退職年金規定）を設けている。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けている。

退職一時金制度と適格退職年金制度との関係は、退職金規定上にある定年加算金に定める額を適格退職年金制度へ移行していることから、内枠での支給形態をとっている。

なお適格退職年金は国税庁へは昭和50年4月30日申請、同5月28日承認を受けていて、総幹事会社はみずほ信託銀行(株)となっている。

また当社は退職給付会計における積立不足の対応策として退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ 退職給付債務	13,369百万円
ロ 年金資産	4,212百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	9,157百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	5,808百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,348百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金（ト－チ）	3,348百万円

（注）1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2 年金資産には退職給付信託による資産が含まれている。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

イ 勤務費用	733百万円
ロ 利息費用	292百万円
ハ 期待運用収益	78百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	763百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,711百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0～2.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として3年である。 ただし、一部の子会社では、発生時年度に一括費用処理している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りである。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,187百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>合併受入土地</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,815百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,480百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,987百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">503百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,187百万円	貸倒引当金	294百万円	賞与引当金	489百万円	工事損失引当金	273百万円	投資有価証券評価損	512百万円	合併受入土地	731百万円	税務上の繰越欠損金	21,815百万円	連結会社間未実現利益消去	20百万円	その他	1,155百万円	繰延税金資産小計	28,480百万円	評価性引当額	27,987百万円	繰延税金資産合計	492百万円	其他有価証券評価差額金	659百万円	負ののれん	274百万円	未収配当金	61百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	996百万円	繰延税金資産の純額	503百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りである。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,119百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>合併受入土地</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,494百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,795百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">264百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,119百万円	貸倒引当金	294百万円	賞与引当金	520百万円	工事損失引当金	192百万円	事業再編損失引当金	278百万円	投資有価証券評価損	313百万円	合併受入土地	729百万円	税務上の繰越欠損金	21,494百万円	連結会社間未実現利益消去	9百万円	その他	843百万円	繰延税金資産小計	27,795百万円	評価性引当額	27,373百万円	繰延税金資産合計	422百万円	其他有価証券評価差額金	48百万円	負ののれん	43百万円	未収配当金	63百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	157百万円	繰延税金資産の純額	264百万円
退職給付引当金	3,187百万円																																																																										
貸倒引当金	294百万円																																																																										
賞与引当金	489百万円																																																																										
工事損失引当金	273百万円																																																																										
投資有価証券評価損	512百万円																																																																										
合併受入土地	731百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	21,815百万円																																																																										
連結会社間未実現利益消去	20百万円																																																																										
その他	1,155百万円																																																																										
繰延税金資産小計	28,480百万円																																																																										
評価性引当額	27,987百万円																																																																										
繰延税金資産合計	492百万円																																																																										
其他有価証券評価差額金	659百万円																																																																										
負ののれん	274百万円																																																																										
未収配当金	61百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
繰延税金負債合計	996百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	503百万円																																																																										
退職給付引当金	3,119百万円																																																																										
貸倒引当金	294百万円																																																																										
賞与引当金	520百万円																																																																										
工事損失引当金	192百万円																																																																										
事業再編損失引当金	278百万円																																																																										
投資有価証券評価損	313百万円																																																																										
合併受入土地	729百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	21,494百万円																																																																										
連結会社間未実現利益消去	9百万円																																																																										
その他	843百万円																																																																										
繰延税金資産小計	27,795百万円																																																																										
評価性引当額	27,373百万円																																																																										
繰延税金資産合計	422百万円																																																																										
其他有価証券評価差額金	48百万円																																																																										
負ののれん	43百万円																																																																										
未収配当金	63百万円																																																																										
その他	2百万円																																																																										
繰延税金負債合計	157百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	264百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失であったため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">37.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11.1</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	3.5	評価性引当額の増減	37.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1																																																								
	(%)																																																																										
法定実効税率	41.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																										
住民税均等割	3.5																																																																										
評価性引当額の増減	37.5																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

栗本物流(株)とクリモト・トレーディング(株)との合併

結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称: 栗本物流(株)(当社の連結子会社)

事業の内容: 鑄鉄管他の運送業務

ロ. 被結合企業

名称: クリモト・トレーディング(株)(当社の連結子会社)

事業の内容: 鑄鉄管他の原材料の調達

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

栗本物流(株)を存続会社、クリモト・トレーディング(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業は、クリモトロジスティクス(株)となります。なお、栗本物流(株)は、効力発生日に社名をクリモトロジスティクス(株)に変更しています。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは平成20年4月よりグループ全体で事業再編に取り組んでいます。栗本物流(株)については、主力事業として、鑄鉄管・バルブ類の運送など、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業を展開している。クリモト・トレーディング(株)については、主力事業として、鑄鉄管等の製鋼原料・燃料他の調達及び販売に関する事業を展開しており、今回の合併により、鑄鉄管・異形管・バルブなど、パイプに関する両社の事業を一体化し、経営資源の集中、並びに効率的な組織再構築を行い、収益力の強化、トータルサービスの向上を図ることを目的としています。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当社とピー・エス・ティ(株)との合併。

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

a. 結合企業

名称: (株)栗本鐵工所(当社)

事業の内容: 鉄鋼・鑄鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業並びにその他事業

b. 被結合企業

名称: ピー・エス・ティ(株)(当社の連結子会社)

事業の内容: 鑄鉄管他の工事のコンサルティング

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ピー・エス・ティ(株)を消滅会社とする吸収合併。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは平成20年4月よりグループ全体で事業再編に取り組んでいます。今般、その一環として連結子会社であるピー・エス・ティ(株)を吸収合併することとしました。ピー・エス・ティ(株)については、主力事業として、水道施設工事や管工事の調査・企画・設計及びこのコンサルタント業務など、上下水道・農業用水のパイプに関する事業を展開しており、今回の合併によりパイプに関する事業を本体に一体化し、グループ内における経営資源の集中、間接経費の削減、並びに効率的な組織再構築を行い、収益力の強化、拡大を図ることを目的としています。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当社と栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)との合併。

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

a. 結合企業

名称：(株)栗本鐵工所（当社）

事業の内容：鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業並びにその他事業

b. 被結合企業

名称	栗本化成工業(株) (当社の連結子会社)	クリモトメック(株) (当社の連結子会社)	栗本細野(株) (当社の連結子会社)
事業の内容	ポリコンFRP管・合成樹脂成型品の製造・販売	各種産業機械その他の販売	鋳鉄管・異形管及びその付属品の製造販売

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)を消滅会社とする吸収合併。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは平成20年4月よりグループ全体で事業再編に取り組んでいます。今般、その一環として連結子会社である栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)を吸収合併することとしました。

今回の合併は以下の主目的によるものであります。

- イ. 主要連結子会社3社の合併により、コーポレートガバナンスを拡充し、迅速な意思決定を図ります。また、マネジメント単位を集約し、今後の競争激化や経営環境の変化に対応し、経営資源の集中、事業運営の効率化をはかり、収益体質の変革を図るとともにビジネスモデルに応じた事業の集約を推進し企業価値向上を図ります。
- ロ. 栗本化成工業(株)については、既存の2事業本部に加えて、建材事業部と化成品事業部を加えた「産業建設資材事業本部」を新設の上、集約します。
産業建設資材事業本部は、建築、土木、電力、通信など社会・生活インフラに関わる資材と技術を結集させ、マーケットイン視点のビジネスモデルの充実をはかります。
- ハ. クリモトメック(株)については、「機械システム事業本部」にクリモトメック(株)の事業を継承し素形材エンジニアリング事業部とします。同じ事業本部である機械事業部並びに化学装置事業部と連携・協働を加速化させ、破碎機並びに各種耐摩耗物事業の拡充を図ります。
- ニ. 栗本細野(株)については、パイプシステム事業本部に組み込み生産拠点を現在の神奈川県川崎市から当社加賀屋工場(大阪府大阪市)へ移設、既存の生産ラインとの集約化並びに設備の拡充を図ることに加えて、製造方法を大幅に見直すことにより生産効率を向上させ、抜本的な収益改善を図ります。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（事業分離）

当社の水門事業、連結子会社である(株)クリモトテクノスの裏面吸音板並びにメンテナンス部門を事業分離しました。

分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	(株)IHIインフラシステム		(株)イスマック	
分離した事業の内容	当社の水門事業	(株)クリモトテクノスの裏面吸音板事業	(株)クリモトテクノスの水門メンテナンス事業	(株)クリモトテクノスの橋梁メンテナンス事業
事業分離日	平成22年1月1日	平成22年3月31日	平成22年1月1日	平成22年3月31日

事業分離を行った主な理由

各社の経験豊富な技術者が集結することにより技術開発力の向上と受注機会が拡大するなどのシナジー効果を発揮していき、橋梁・水門業界におけるトップクラスの地位確立と更なる成長戦略の実現を目指すものであります。

法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

移転損益の金額

(株)栗本鐵工所	(株)クリモトテクノス
831百万円	53百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

	(株)栗本鐵工所	(株)クリモトテクノス
流動資産	1,863百万円	607百万円
固定資産	380百万円	- 百万円
流動負債	1,312百万円	561百万円

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	(株)栗本鐵工所	(株)クリモトテクノス
売上高	4,525百万円	2,620百万円
営業損益	29百万円	98百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,571	28,922	13,559	11,044	119,097	-	119,097
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	1,720	335	952	2,526	5,534	(5,534)	-
計	67,291	29,258	14,511	13,570	124,632	(5,534)	119,097
営業費用	62,734	28,653	14,174	11,930	117,493	(5,152)	112,340
営業利益	4,557	604	336	1,640	7,139	(382)	6,756
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	60,113	14,569	11,654	9,465	95,803	38,401	134,204
減価償却費	1,317	448	334	372	2,473	120	2,593
減損損失	-	-	-	-	-	0	0
資本的支出	1,741	286	94	676	2,798	30	2,829

(注) 1 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス

(3) 建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

(4) その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,856百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この結果従来の方法によった場合に比べ、売上高は、鉄鋼・鋳鋼関連事業で309百万円、鋼製構造物・機械関連事業で443百万円増加し、営業利益が、鉄鋼・鋳鋼関連事業で17百万円減少し、鋼製構造物・機械関連事業で28百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしている。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っている。

「機械システム事業」は、各種産業機械（各種粉体機器、各種プレス他）、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っている。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	パイ プ シ ス テ ム 事 業	機 械 シ ス テ ム 事 業	産 業 建 設 資 材 事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,515	26,410	20,008	111,935	7,162	119,097	-	119,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	285	2,608	3,249	1,027	4,277	4,277	-
計	65,871	26,696	22,617	115,185	8,189	123,375	4,277	119,097
セグメント利益	4,329	752	1,686	6,769	294	7,064	307	6,756
セグメント資産	59,491	15,138	21,039	95,668	-	95,668	38,536	134,204
その他の項目								
減価償却費	1,287	330	589	2,207	265	2,473	120	2,593
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,737	209	335	2,281	516	2,798	30	2,829

(注) (1) 「その他」の区分は、事業譲渡を行った事業セグメントである。

(2) セグメント利益の調整額 307百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費の配分差額及び、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る試験研究費771百万円及び棚卸資産の調整額377百万円が含まれている。

セグメント資産の調整額38,536百万円には、セグメント間取引消去 2,223百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等40,759百万円が含まれている。

減価償却費の調整額120百万円は、セグメント間取引消去 2百万円、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等の減価償却費123百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、セグメント間取引消去 24百万円、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等の計上額54百万円である。

(3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	パイプシ テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	55,389	21,506	18,077	94,973	-	94,973
セグメント間の内部売上 高又は振替高	129	0	982	1,112	1,112	-
計	55,518	21,506	19,060	96,086	1,112	94,973
セグメント利益	2,699	181	352	3,233	257	3,491
セグメント資産	56,442	16,143	17,567	90,153	33,695	123,849
その他の項目						
減価償却費	1,390	309	552	2,252	117	2,369
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,013	76	203	1,292	72	1,364

(注) (1)セグメント利益の調整額257百万円には、セグメント間取引消去97百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額198百万円及び棚卸資産の調整額 37百万円が含まれている。セグメント資産の調整額33,695百万円には、セグメント間取引消去 1,370百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等35,066百万円が含まれている。減価償却費の調整額117百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等である。

(2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業	合計
外部顧客への売上高	55,389	21,506	18,077	94,973

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 298円24銭	1株当たり純資産額 302円67銭
1株当たり当期純損失金額 41円00銭	1株当たり当期純利益金額 11円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,420	1,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,420	1,478
普通株式の期中平均株式数(株)	132,221,327	132,215,804

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,713	40,291
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	280	273
(うち少数株主持分)	(280)	(273)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,433	40,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	132,218,396	132,214,374

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマトガワ㈱	第1回無担保社債	平成 21. 1.30	88 (22)	66 (22)	年 1.00	無	平成 26. 1.31

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
22	22	22	-	-

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,967	29,407	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,650	18,714	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	23	42		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,311	1,108	1.8	平成24年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94	143		平成24年～平成29年
その他有利子負債 従業員預り金(従業員の社内預金)	507	451	1.0	
合計	56,555	49,866		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	684	419	0	0
リース債務	42	40	30	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,134	23,558	26,212	26,069
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (百万円)	362	378	1,708	68
四半期純利益金額又は純損 失金額() (百万円)	277	204	1,610	59
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	2.10	1.54	12.18	0.45

当社の水道用ダクティル鑄鉄管直管の営業の一部について、当社従業員の行為が独占禁止法に違反するとして、平成11年12月に公正取引委員会から課徴金の納付命令を受けたが、その対象・範囲に不服があるとして平成12年1月に審判手続きの開始を請求し、当社の見解を主張している。しかし、平成21年6月30日付で公正取引委員会より課徴金2,934百万円の納付を命ずる審決書の送達を受けた。当社は、当社の主張が受け入れられなかったことから、平成21年7月22日付で審決取消訴訟を提起している。

栗本建設工業(株)及び当社が、(株)大林組より平成18年10月に提訴された大阪市の神崎川隣接の工場跡地土壌改良請負工事に係る損害賠償請求訴訟について、平成22年3月26日付で栗建サービス(株)(平成20年10月1日付会社分割により、栗本建設工業(株)より本件訴訟を承継しました。)及び当社に対して、金2,067百万円及び遅延損害金を支払えという旨の第一審の判決が出された。当社は、当社らの主張が受け入れられなかったことから、平成22年3月29日付で控訴している。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,664	13,527
受取手形	1,410,433	1,478,854
売掛金	420,699	420,758
商品及び製品	7,336	6,540
仕掛品	4,151	63,631
原材料及び貯蔵品	1,669	1,599
前渡金	92	77
前払費用	296	229
短期貸付金	42,528	-
その他	1,593	41,487
貸倒引当金	219	56
流動資産合計	60,246	55,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,801	116,633
減価償却累計額	10,727	10,876
建物(純額)	16,073	15,756
構築物	4,036	4,038
減価償却累計額	3,039	3,104
構築物(純額)	996	933
機械及び装置	146,333	146,488
減価償却累計額	38,663	39,201
機械及び装置(純額)	17,669	17,287
車両運搬具	389	376
減価償却累計額	326	328
車両運搬具(純額)	62	47
工具、器具及び備品	8,241	8,268
減価償却累計額	7,419	7,490
工具、器具及び備品(純額)	821	778
土地	122,465	121,748
リース資産	68	75
減価償却累計額	6	19
リース資産(純額)	62	55
建設仮勘定	394	204
有形固定資産合計	38,545	36,813
無形固定資産		
ソフトウェア	366	245
施設利用権	5	4
電話加入権	37	37
特許権他	0	-
無形固定資産合計	409	287

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,068	1 9,157
関係会社株式	4,760	4,772
関係会社出資金	465	465
長期貸付金	115	15
従業員に対する長期貸付金	26	15
破産更生債権等	320	492
長期前払費用	427	192
その他	2,004	1,650
貸倒引当金	439	513
投資その他の資産合計	18,749	16,249
固定資産合計	57,704	53,350
資産合計	117,950	108,999
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 4,727	4 3,677
買掛金	4 9,419	4 9,475
短期借入金	1, 5 35,380	1, 5 27,930
1年内返済予定の長期借入金	-	1, 5 18,593
リース債務	12	14
未払金	1,305	499
未払費用	2,474	1,726
未払法人税等	86	100
繰延税金負債	62	63
前受金	769	720
預り金	848	1,221
従業員預り金	507	451
賞与引当金	920	1,010
工事損失引当金	444	6 412
訴訟損失引当金	-	32
その他	35	59
流動負債合計	56,994	65,989
固定負債		
長期借入金	1, 5 19,036	1, 5 858
リース債務	52	44
繰延税金負債	622	14
退職給付引当金	2,509	2,441
環境対策引当金	83	42
事業再編損失引当金	-	680
資産除去債務	-	76
固定負債合計	22,304	4,159
負債合計	79,298	70,148

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金	9,770	6,959
資本剰余金合計	9,770	6,959
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,810	1,090
利益剰余金合計	2,810	1,090
自己株式	385	385
株主資本合計	37,760	38,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890	1
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	890	1
純資産合計	38,651	38,851
負債純資産合計	117,950	108,999

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 74,241	2 66,324
売上原価		
製品期首たな卸高	8,268	7,336
他勘定受入高	1 2,757	-
当期製品製造原価	3 45,131	3 40,450
当期製品仕入高	2 7,129	2 8,568
合計	63,287	56,355
他勘定振替高	1 1,218	1 108
製品期末たな卸高	5 7,336	5 6,540
製品売上原価	6 54,732	6 49,706
売上総利益	19,508	16,617
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,391	2,177
荷造費	1,486	1,385
販売手数料	558	460
旅費及び交通費	578	586
給料及び手当	2,827	3,062
賞与引当金繰入額	417	410
福利厚生費	905	961
退職給付引当金繰入額	679	704
賃借料	2 537	2 509
研究開発費	3 915	3 957
業務委託費	2 885	2 747
その他	2 2,004	2 1,978
販売費及び一般管理費合計	14,187	13,941
営業利益	5,320	2,676
営業外収益		
受取利息	2 154	2 42
受取配当金	2 604	2 319
保険配当金	-	97
不動産賃貸料	2 241	2 202
雑収入	106	149
営業外収益合計	1,106	810
営業外費用		
支払利息	846	709
長期前払費用償却	228	219
雑損失	440	445
営業外費用合計	1,514	1,374
経常利益	4,913	2,112

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	294
投資有価証券売却益	5	210
ゴルフ会員権売却益	4	-
貸倒引当金戻入額	11	-
その他	0	101
特別利益合計	36	606
特別損失		
事業再編損	1,379	844
災害による損失	-	306
投資有価証券評価損	-	279
損害賠償金	2,927	-
ヘッジ取引損失	1,384	-
その他	1,635	178
特別損失合計	7,328	1,609
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,379	1,108
法人税、住民税及び事業税	37	18
法人税等調整額	393	0
法人税等合計	431	18
当期純利益又は当期純損失 ()	2,810	1,090

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第114期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第115期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			17,244	39.1	17,127	40.5	
労務費			7,114	16.2	7,439	17.6	
経費							
1 外注費		10,786		8,669			
2 減価償却費		1,717		1,881			
3 運賃		927		695			
4 修繕費		974		952			
5 賃借料		212		194			
6 厚生費		351		338			
7 租税公課		491		661			
8 その他		4,231	19,693	44.7	4,323	17,716	41.9
当期総製造費用			44,052	100.0		42,283	100.0
仕掛品及び半成工事			6,956			4,151	
期首たな卸高			444			-	
他勘定受入高	1						
計			51,454			46,434	
仕掛品及び半成工事			4,151			3,631	
期末たな卸高			2,170			2,352	
他勘定振替高	2						
当期製品製造原価			45,131			40,450	

(注) 1 他勘定受入高は、合併による受入である。

2 他勘定振替高は次の通りである。

	建設仮勘定 (百万円)	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第114期	6	2,114	49	2,170
第115期	3	2,197	152	2,352

3 原価計算の方法

当社の製造原価計算は、鉄管・建材・化成品・素形材は総合原価計算、機械・鉄構・バルブ・化学装置は個別原価計算を採用している。

原価差額は期末において、合理的方法により売上原価とたな卸資産に配賦している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,743	9,770
当期変動額		
資本準備金の取崩	18,973	2,810
当期変動額合計	18,973	2,810
当期末残高	9,770	6,959
資本剰余金合計		
前期末残高	28,743	9,770
当期変動額		
資本準備金の取崩	18,973	2,810
当期変動額合計	18,973	2,810
当期末残高	9,770	6,959
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	
当期変動額		
利益準備金の取崩	25	-
当期変動額合計	25	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,546	
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,546	-
当期変動額合計	3,546	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,544	2,810
当期変動額		
資本準備金の取崩	18,973	2,810
別途積立金の取崩	3,546	-
利益準備金の取崩	25	-
当期純利益又は当期純損失()	2,810	1,090
当期変動額合計	19,733	3,900
当期末残高	2,810	1,090

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,973	2,810
当期変動額		
資本準備金の取崩	18,973	2,810
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,810	1,090
当期変動額合計	16,162	3,900
当期末残高	2,810	1,090
自己株式		
前期末残高	384	385
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	385	385
株主資本合計		
前期末残高	40,572	37,760
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,810	1,090
自己株式の取得	0	0
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,811	1,089
当期末残高	37,760	38,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116	890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,007	889
当期変動額合計	1,007	889
当期末残高	890	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	293	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293	0
当期変動額合計	293	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	410	890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,300	889

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	1,300	889
当期末残高	890	1
純資産合計		
前期末残高	40,161	38,651
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,810	1,090
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,300	889
当期変動額合計	1,510	200
当期末残高	38,651	38,851

【重要な会計方針】

第114期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第115期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法又は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は次の通りである。 建物 2～50年 構築物 2～55年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第114期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第115期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 又、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上している。</p> <p>(7)</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>(7) 事業再編損失引当金 事業再編に伴う損失に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる損失見込額を計上している。 (追加情報) 過年度の事業譲渡契約に基づく将来発生損失のうち、当事業年度末において損失の負担が確実になったため計上している。</p>

<p style="text-align: center;">第114期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第115期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は504百万円増加し、営業利益、経常利益は3百万円増加し、税引前当期純損失は、3百万円減少している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理をしている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクを回避するために利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>8 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>8 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

第114期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第115期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は76百万円減少している。

【表示方法の変更】

第114期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第115期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 従来区分掲記していた「設備関係支払手形」は資産総額の1/100以下であるので、当事業年度より「支払手形」に含めて一括表示するここに変更した。なお「支払手形」に含まれる「設備関係支払手形」は、176百万円である。 (損益計算書) 1 従来区分掲記していた営業外費用の「不動産賃貸料」は営業外費用の10/100以下となったので、当事業年度より「その他」に含めて一括表示することに変更した。なお「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は98百万円である。 2 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権売却益」は、特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記した。なお、前期における「ゴルフ会員権売却益」の金額は10百万円である。 3 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記した。なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は15百万円である。 4 従来区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は特別損失の10/100以下となったので、当事業年度より「その他」に含めて一括表示することに変更した。なお「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は382百万円である。 5 従来区分掲記していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」は特別損失の10/100以下となったので、当事業年度より「その他」に含めて一括表示することに変更した。なお「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は206百万円である。	(貸借対照表) 1 従来区分掲記していた「短期貸付金」は資産総額の1/100以下であるので、当事業年度より流動資産「その他」に含めて一括表示するここに変更した。なお流動資産「その他」に含まれる「短期貸付金」は、791百万円である。 2 前期まで「短期借入金」に含めて表示していた「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため区分掲記した。なお、前期における「1年内返済予定の長期借入金」の金額は1,550百万円である。 (損益計算書) 1 従来区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」は特別利益の10/100以下となったので、当事業年度より「その他」に含めて一括表示することに変更した。なお「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は59百万円である。 2 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記した。なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は382百万円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第114期 (平成22年3月31日現在)	第115期 (平成23年3月31日現在)																																																																																
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,436百万円 (3,627百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円 (4,144百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,469百万円 (2,951百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,552百万円 (10,723百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,350百万円 (30,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,030百万円 (19,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">54,380百万円 (49,000百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち()内書している工場財団に係る債務には、共同担保が設定してある債務を含んでいる。</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">459百万円</p> <p>3 コミットメント等について</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン並びにタームローン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">33,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">52,830百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="padding-left: 10px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="padding-left: 10px;">流動負債</td> <td style="padding-left: 10px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6,864百万円	建物	5,436百万円 (3,627百万円)	機械及び装置	4,144百万円 (4,144百万円)	土地	10,469百万円 (2,951百万円)	投資有価証券	5,637百万円	計	32,552百万円 (10,723百万円)	短期借入金	35,350百万円 (30,000百万円)	長期借入金	19,030百万円 (19,000百万円)	計	54,380百万円 (49,000百万円)	当座貸越極度額	3,900百万円	コミットメントラインの総額	33,000百万円	タームローンの総額	19,000百万円	借入実行残高	52,830百万円	差引額	3,070百万円	流動資産	受取手形	585百万円	売掛金	10,984百万円	短期貸付金	2,528百万円	流動負債	支払手形	525百万円	買掛金	1,608百万円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,280百万円 (3,478百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,662百万円 (3,662百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,181百万円 (2,951百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,520百万円 (10,092百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,900百万円 (26,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,425百万円 (18,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">46,930百万円 (44,000百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち()内書している工場財団に係る債務には、共同担保が設定してある債務を含んでいる。</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">400百万円</p> <p>3 コミットメント等について</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン並びにタームローン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">33,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,070百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="padding-left: 10px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,462百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="padding-left: 10px;">流動負債</td> <td style="padding-left: 10px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5,212百万円	建物	5,280百万円 (3,478百万円)	機械及び装置	3,662百万円 (3,662百万円)	土地	11,181百万円 (2,951百万円)	投資有価証券	3,183百万円	計	28,520百万円 (10,092百万円)	短期借入金	27,900百万円 (26,000百万円)	1年内返済予定 の長期借入金	18,425百万円 (18,000百万円)	長期借入金	605百万円	計	46,930百万円 (44,000百万円)	当座貸越極度額	2,000百万円	コミットメントラインの総額	33,000百万円	タームローンの総額	18,000百万円	借入実行残高	45,930百万円	差引額	7,070百万円	流動資産	受取手形	230百万円	売掛金	9,462百万円	流動負債	支払手形	449百万円	買掛金	1,705百万円
受取手形	6,864百万円																																																																																
建物	5,436百万円 (3,627百万円)																																																																																
機械及び装置	4,144百万円 (4,144百万円)																																																																																
土地	10,469百万円 (2,951百万円)																																																																																
投資有価証券	5,637百万円																																																																																
計	32,552百万円 (10,723百万円)																																																																																
短期借入金	35,350百万円 (30,000百万円)																																																																																
長期借入金	19,030百万円 (19,000百万円)																																																																																
計	54,380百万円 (49,000百万円)																																																																																
当座貸越極度額	3,900百万円																																																																																
コミットメントラインの総額	33,000百万円																																																																																
タームローンの総額	19,000百万円																																																																																
借入実行残高	52,830百万円																																																																																
差引額	3,070百万円																																																																																
流動資産	受取手形	585百万円																																																																															
	売掛金	10,984百万円																																																																															
	短期貸付金	2,528百万円																																																																															
流動負債	支払手形	525百万円																																																																															
	買掛金	1,608百万円																																																																															
受取手形	5,212百万円																																																																																
建物	5,280百万円 (3,478百万円)																																																																																
機械及び装置	3,662百万円 (3,662百万円)																																																																																
土地	11,181百万円 (2,951百万円)																																																																																
投資有価証券	3,183百万円																																																																																
計	28,520百万円 (10,092百万円)																																																																																
短期借入金	27,900百万円 (26,000百万円)																																																																																
1年内返済予定 の長期借入金	18,425百万円 (18,000百万円)																																																																																
長期借入金	605百万円																																																																																
計	46,930百万円 (44,000百万円)																																																																																
当座貸越極度額	2,000百万円																																																																																
コミットメントラインの総額	33,000百万円																																																																																
タームローンの総額	18,000百万円																																																																																
借入実行残高	45,930百万円																																																																																
差引額	7,070百万円																																																																																
流動資産	受取手形	230百万円																																																																															
	売掛金	9,462百万円																																																																															
流動負債	支払手形	449百万円																																																																															
	買掛金	1,705百万円																																																																															

<p style="text-align: center;">第114期 (平成22年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第115期 (平成23年3月31日現在)</p>
<p>5 財務制限条項等の付保</p> <p>短期借入金のうち30,000百万円、長期借入金（1年以内返済分を含む）のうち19,000百万円については、財務制限条項等が付されている。</p> <p>(1)各決算期末日及び第2四半期連結会計期間末日において、貸借対照表（連結、単体いずれも）の純資産残高300億円以上に維持すること。</p> <p>(2)平成21年3月期以降の各年度の決算期における損益計算書（連結、単体それぞれ）に示される営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>5 財務制限条項等の付保</p> <p>短期借入金のうち26,000百万円、長期借入金（1年以内返済分を含む）のうち18,000百万円については、財務制限条項等が付されている。</p> <p>(1)各決算期末日及び第2四半期連結会計期間末日において、貸借対照表（連結、単体いずれも）の純資産残高300億円以上に維持すること。</p> <p>(2)平成21年3月期以降の各年度の決算期における損益計算書（連結、単体それぞれ）に示される営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は101百万円である。</p>

(損益計算書関係)

第114期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第115期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 他勘定受入高及び他勘定振替高は次の通りである。</p> <p>(他勘定受入高)</p> <p>合併による受入高 2,757百万円</p> <p>(他勘定振替高)</p> <p>未収入金 474百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 258百万円</p> <p>その他 485百万円</p> <hr/> <p>計 1,218百万円</p>	<p>1 他勘定振替高は次の通りである。</p> <p>特別損失 164百万円</p> <p>その他 56百万円</p> <hr/> <p>計 108百万円</p>
<p>2 関係会社との取引によるものは次の通りである。</p> <p>売上高 24,706百万円</p> <p>仕入高並びに販売費 及び一般管理費 14,478百万円</p> <p>受取利息 148百万円</p> <p>受取配当金 411百万円</p> <p>不動産賃借料 180百万円</p>	<p>2 関係会社との取引によるものは次の通りである。</p> <p>売上高 20,686百万円</p> <p>仕入高並びに販売費 及び一般管理費 10,657百万円</p> <p>受取利息 37百万円</p> <p>受取配当金 104百万円</p> <p>不動産賃借料 113百万円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,133百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,161百万円</p>
<p>4 事業再編損</p> <p>抱合せ株式消滅差損益 2,471百万円</p> <p>過年度土地等売却益修正損 1,788百万円</p> <p>栗本建設工業関連費用 1,300百万円</p> <p>その他 762百万円</p> <hr/> <p>計 1,379百万円</p>	<p>4 事業再編損</p> <p>事業再編損失引当金繰入額 680百万円</p> <p>たな卸資産評価損等 161百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <hr/> <p>計 844百万円</p>
<p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">305百万円</p>	<p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">119百万円</p>
<p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 444百万円</p>	<p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 412百万円</p>
	<p>7 固定資産売却益の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 294百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第114期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,759,610	6,902	-	1,766,512
合計	1,759,610	6,902	-	1,766,512

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

第115期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,766,512	4,022	-	1,770,534
合計	1,766,512	4,022	-	1,770,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

第114期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第115期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 生産設備(機械及び装置、車両運搬具) (イ)無形固定資産 該当事項なし。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%;">その他 固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	その他 固定資産	合計	取得価額相当額	37百万円	42百万円	79百万円	減価償却累計額相当額	24百万円	33百万円	57百万円	期末残高相当額	12百万円	9百万円	22百万円	1年以内		11百万円	1年超		10百万円	合計		22百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%;">その他 固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品	その他 固定資産	合計	取得価額相当額	23百万円	25百万円	48百万円	減価償却累計額相当額	15百万円	22百万円	38百万円	期末残高相当額	7百万円	2百万円	10百万円	1年以内		7百万円	1年超		2百万円	合計		10百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円
	工具、器具 及び備品	その他 固定資産	合計																																																								
取得価額相当額	37百万円	42百万円	79百万円																																																								
減価償却累計額相当額	24百万円	33百万円	57百万円																																																								
期末残高相当額	12百万円	9百万円	22百万円																																																								
1年以内		11百万円																																																									
1年超		10百万円																																																									
合計		22百万円																																																									
支払リース料	17百万円																																																										
減価償却費相当額	17百万円																																																										
	工具、器具 及び備品	その他 固定資産	合計																																																								
取得価額相当額	23百万円	25百万円	48百万円																																																								
減価償却累計額相当額	15百万円	22百万円	38百万円																																																								
期末残高相当額	7百万円	2百万円	10百万円																																																								
1年以内		7百万円																																																									
1年超		2百万円																																																									
合計		10百万円																																																									
支払リース料	11百万円																																																										
減価償却費相当額	11百万円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,740百万円 関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,772百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

(税効果会計関係)

第114期 (平成22年3月31日現在)	第115期 (平成23年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りである。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,986百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>合併受入土地</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,713百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,821百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,821百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">685百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,986百万円	賞与引当金	377百万円	貸倒引当金	161百万円	工事損失引当金	182百万円	投資有価証券評価損	482百万円	関係会社株式評価損	103百万円	合併受入土地	731百万円	税務上の繰越欠損金	21,713百万円	その他	1,084百万円	繰延税金資産小計	27,821百万円	評価性引当額	27,821百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	622百万円	未収配当金	61百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	685百万円	繰延税金資産(負債)の純額	685百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りである。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,958百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>合併により取得した土地</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,316百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,138百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,958百万円	賞与引当金	414百万円	貸倒引当金	149百万円	工事損失引当金	169百万円	事業再編損失引当金	278百万円	投資有価証券評価損	306百万円	関係会社株式評価損	97百万円	合併により取得した土地	729百万円	税務上の繰越欠損金	21,316百万円	その他	718百万円	繰延税金資産小計	27,138百万円	評価性引当額	27,138百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	未収配当金	62百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	78百万円	繰延税金資産(負債)の純額	78百万円
退職給付引当金	2,986百万円																																																																						
賞与引当金	377百万円																																																																						
貸倒引当金	161百万円																																																																						
工事損失引当金	182百万円																																																																						
投資有価証券評価損	482百万円																																																																						
関係会社株式評価損	103百万円																																																																						
合併受入土地	731百万円																																																																						
税務上の繰越欠損金	21,713百万円																																																																						
その他	1,084百万円																																																																						
繰延税金資産小計	27,821百万円																																																																						
評価性引当額	27,821百万円																																																																						
繰延税金資産合計	百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	622百万円																																																																						
未収配当金	61百万円																																																																						
その他	1百万円																																																																						
繰延税金負債合計	685百万円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	685百万円																																																																						
退職給付引当金	2,958百万円																																																																						
賞与引当金	414百万円																																																																						
貸倒引当金	149百万円																																																																						
工事損失引当金	169百万円																																																																						
事業再編損失引当金	278百万円																																																																						
投資有価証券評価損	306百万円																																																																						
関係会社株式評価損	97百万円																																																																						
合併により取得した土地	729百万円																																																																						
税務上の繰越欠損金	21,316百万円																																																																						
その他	718百万円																																																																						
繰延税金資産小計	27,138百万円																																																																						
評価性引当額	27,138百万円																																																																						
繰延税金資産合計	百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																																						
未収配当金	62百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
繰延税金負債合計	78百万円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	78百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失であったため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">62.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	住民税均等割	2.9	評価性引当額の増減	62.3	その他	20.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7																																																				
	(%)																																																																						
法定実効税率	41.0																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																																						
住民税均等割	2.9																																																																						
評価性引当額の増減	62.3																																																																						
その他	20.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7																																																																						

(企業結合等関係)

第114期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 共通支配下の取引等

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載しているため、注記を省略している。

(2) 事業分離

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載しているため、注記を省略している。

第115期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略している。

(1株当たり情報)

第114期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第115期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	292円33銭	1株当たり純資産額	293円85銭
1株当たり当期純損失金額	21円26銭	1株当たり当期純利益金額	8円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出している。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第114期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第115期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,810	1,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,810	1,090
普通株式の期中平均株式数(株)	132,221,327	132,215,804

(重要な後発事象)

第114期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

第115期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)T & Dホールディングス	939,735	1,926
(株)西島製作所	652,200	805
住友信託銀行(株)	1,691,000	728
岩谷産業(株)	2,417,753	672
(株)淀川製鋼所	1,350,000	521
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,449,000	475
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,077,900	413
住友大阪セメント(株)	1,551,775	373
みずほ信託銀行(株)	4,885,000	366
住友金属工業(株)	1,853,236	344
(株)奥村組	940,000	328
その他(68銘柄)	6,508,752	2,195
計	27,316,351	9,152

【債券】

銘柄	券面総額(円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
フィリピン国債	1,358,666ペソ	2
計	1,358,666ペソ	2

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人	3,300	3
計	3,300	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,801	138	306	16,633	10,876	338	5,756
構築物	4,036	19	16	4,038	3,104	80	933
機械及び装置	46,333	706	551	46,488	39,201	1,039	7,287
車両運搬具	389	1	14	376	328	15	47
工具、器具及び備品	8,241	304	277	8,268	7,490	329	778
土地	22,465	-	716 (0)	21,748	-	-	21,748
リース資産	68	6	-	75	19	13	55
建設仮勘定	394	913	1,102	204	-	-	204
有形固定資産計	98,728	2,091	2,985 (0)	97,834	61,021	1,816	36,813
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,271	1,026	167	245
施設利用権	-	-	-	77	73	0	4
電話加入権	-	-	-	37	-	-	37
特許権他	-	-	-	25	25	0	-
無形固定資産計	-	-	-	1,412	1,125	168	287
長期前払費用	922	2	28	897	704	235	192
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	659	21	31	79	569
賞与引当金	920	1,010	920	-	1,010
工事損失引当金	444	412	444	-	412
訴訟損失引当金	-	32	-	-	32
環境対策引当金	83	-	4	35	42
事業再編損失引当金	-	680	-	-	680

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額23百万円、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替額は56百万円である。

3 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	10,317
普通預金	429
別段預金	2,261
定期預金	509
小計	13,517
合計	13,527

(ロ) 受取手形

(a) 期日別

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成23年4月	417	平成23年9月	11
5月	4,163		
6月	1,787		
7月	627		
8月	847	合計	7,854

(b) 相手先別

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)トシマ	1,107	北海道管材(株)	230
岩谷産業(株)	556		
昭光通商(株)	419	その他	5,281
信越エンジニアリング(株)	258	合計	7,854

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
栗本商事(株)	5,918	(株)守谷商会	470
ヤマトガワ(株)	3,496		
S E Cカーボン(株)	1,026	その他	9,353
大岡技研(株)	491	合計	20,758

(b) 回収及び滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
20,699	69,436	69,377	20,758	77.0	108.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記(当期発生高)には消費税等が含まれている。

(二)商品及び製品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
鉄管	4,394	パルプ	320
素形材	1,156	建材	144
化成品	523	合計	6,540

(ホ)仕掛品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
機械	1,975	化成品	209
パルプ	668	その他	339
鉄管	438	合計	3,631

(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鉄管用原材料	409
建材用原材料	270
小計	680
貯蔵品	
部品・補助材料	759
工具・消耗品	158
小計	918
合計	1,599

()流動負債

(イ)支払手形

(a) 期日別

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成23年4月	830	平成23年8月	225
5月	979	9月	41
6月	755		
7月	844	合計	3,677

(b) 相手先別

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
クリモトロジスティクス(株)	449	日本ギア工業(株)	122
(株)西岡	385		
(株)丸阪	217	その他	2,350
ネーベン(株)	151	合計	3,677

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
クリモトロジスティクス(株)	1,481	(株)クロダイト	197
朝日鑄工(株)	548		
鶴巻工業(株)	308	その他	6,665
栗本コンクリート工業(株)	273	合計	9,475

(ハ)短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,666
(株)三井住友銀行	7,612
(株)りそな銀行	4,727
みずほ信託銀行(株)	3,151
(株)三菱東京UFJ銀行	2,560
その他	1,211
合計	27,930

(二)1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)りそな銀行	6,525
(株)みずほコーポレート銀行	5,400
(株)三井住友銀行	3,225
(株)滋賀銀行	1,518
みずほ信託銀行(株)	1,350
その他	575
合計	18,593

(3)【その他】

当社の水道用ダクタイル鋳鉄管直管の営業の一部について、当社従業員の行為が独占禁止法に違反するとして、平成11年12月に公正取引委員会から課徴金の納付命令を受けたが、その対象・範囲に不服があるとして平成12年1月に審判手続きの開始を請求し、当社の見解を主張している。しかし、平成21年6月30日付で公正取引委員会より課徴金2,934百万円の納付を命ずる審決書の送達を受けた。当社は、当社の主張が受け入れられなかったことから、平成21年7月22日付で審決取消訴訟を提起している。

栗本建設工業(株)及び当社が、(株)大林組より平成18年10月に提訴された大阪市の神崎川隣接の工場跡地土壌改良請負工事に係る損害賠償請求訴訟について、平成22年3月26日付で栗建サービス(株)(平成20年10月1日付会社分割により、栗本建設工業(株)より本件訴訟を承継した。)及び当社に対して、金2,067百万円及び遅延損害金を支払えという旨の第一審の判決が出された。当社らは、当社らの主張が受け入れられなかったことから、平成22年3月29日付で控訴している。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において発行する産業経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kurimoto.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について会社法第189条第2項に掲げる権利以外の権利を行使できない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第114期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第115期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出
(第115期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出
(第115期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年7月13日関東財務局長に提出
事業年度(第114期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成22年7月21日関東財務局長に提出
事業年度(第114期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年7月2日関東財務局長に提出
平成22年7月1日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社栗本鐵工所
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栗本鐵工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社栗本鐵工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

株式会社栗本鐵工所
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栗本鐵工所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社栗本鐵工所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記に記載のとおり、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社栗本鐵工所

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月30日

株式会社栗本鐵工所

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。